



埼玉県発行

目次

告示

○財政状況の公表（財政課）

告示

埼玉県告示第千五百九十四号

平成二十一年度当初予算の概要及び平成二十一年度上半期の財政状況等を地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十三条の三第一項及び地方公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）第四十条の二第一項の規定により、次のとおり公表する。

平成二十一年十二月一日

埼玉県知事 上田清司

財政状況の公表

目次

- 前書き
- 1 平成21年度当初予算の状況
 - (1) 背景
 - (2) 概況
 - (3) 一般会計
 - (4) 特別会計
- 2 平成21年度上半期の財政状況
 - (1) 補正予算
 - (2) 歳入歳出予算の執行状況
 - (3) 一時借入金
 - (4) 県債
 - (5) 財産
- 3 平成21年度における県税負担状況
- 4 公営企業業務状況
 - (1) 工業用水道事業
 - (2) 水道用水供給事業
 - (3) 地域整備事業
 - (4) 病院事業

前書き

この財政状況は、県民の皆様には県の財政状況をお知らせするため、毎年2回定期に公表しているものです。

今回は、平成21年度当初予算を中心に、本年度上半期の財政状況について、その概要を説明いたします。

1 平成21年度当初予算の状況

(1) 背景(政府予算と地方財政計画)

平成20年度の我が国経済は、世界の金融資本市場の危機を契機とした世界的な景気後退が見られる中で、外需面に加え国内需要も停滞し、景気の下降局面にありました。また、雇用情勢が急速に悪化しつつあるとともに、企業の資金繰りも厳しい状況となりました。その結果、平成20年度の国内総生産の実質成長率はマイナス成長になると見込まれていました。

このような情勢認識に立って、平成21年度の政府予算は、国民生活と日本経済を守る観点から策定された「生活対策」(平成20年10月30日新たな経済対策に関する政府・与党会議、経済対策閣僚会議合同会議決定)等に盛り込まれた内需拡大と成長力強化等に向けた税制上の措置とあわせ、状況に応じた果敢な対応を機動的かつ弾力的に行うこととしました。その一方、重要課題推進枠の活用などにより予算配分の重点化を行うなど、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日閣議決定。以下「基本方針2006」という。)等に基づく財政健全化に向けた基本的方向性も維持することとしました。

また、平成21年度の地方財政計画においては、きわめて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、既定の加算とは別枠で地方交付税を1兆円増額しました。歳出面においては、これに合わせて地方団体が雇用創出等を図るとともに「生活者の暮らしの安心」や「地方の底力の発揮」に向けた事業を実施するために必要な経費を計上する一方、「基本方針2006」等に沿って、国の取組と歩調を合わせて、歳出全般にわたリ見直しを行うことにより歳出の計画的な抑制を図りました。また、歳入面においては、地方税負担の公平適正化の推進と安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税などの一般財源総額の確保を図ることを基本とするとともに、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な措置を講じることとしました。

(2) 概況

本県財政は、福祉・医療関係経費など義務的経費が増加する中、世界的な経済の減速に伴う企業収益の悪化などから県税収入が大幅に減少するなど、以前にも増して厳しい状況にあります。

また、県内の経済・雇用情勢は、100年に一度とも言われる世界同時不況の影響などから一段と厳しさを増しており、景気対策は最優先の課題となっています。

こうした状況の中、平成21年度当初予算は、「緊急経済対策」として将来を見据え「県民生活を守るセーフティネットの充実」と「県内経済の活性化」に最優先に取り組むこととしました。

また、県民の心にゆとりをもたらし、多くの県民にチャンスの拡大を図る「ゆとりとチャンスの埼玉プラン」の実現に向け、選択と集中の徹底により財源を重点的・効率的に配分し編成しました。

その結果、平成21年度当初予算の規模は次のとおりとなりました。

| | |
|-------|-----------------|
| ・一般会計 | 1兆6,959億5,100万円 |
| ・特別会計 | 4,893億9,101万4千円 |
| ・企業会計 | 1,598億273万2千円 |
| 一般会計 | |

(3)

一般会計の平成21年度当初予算額は、歳入歳出ともに前記のとおり1兆6,959億5,100万円、前年度の当初予算額1兆7,181億5,300万円と比較して222億200万円、1.3パーセントの減となりました。

ア 歳入について

歳入の内訳は、第1図及び第1表(歳入)のとおりです。

その主なものについてみると、県税については、法人県民税及び法人事業税をはじめ幅広い税目に減収が見込まれることから、税収全体では対前年度比1,196億円、14.6パーセントの減となりました。また、歳入全体に占める構成比は41.3パーセントで、前年度と比較すると、6.5ポイントの減となっています。地方交付税は、地方財政計画において、雇用創出や地域の元氣回復など地方財源の充実に図られたことから、対前年度比67億円、3.9パーセントの増となりました。県債は、県有施設の耐震改修や学校教育施設の大規模改修、警察署等の建て替えなど緊急性、必要性の高い事業に活用するとともに、地方交付税の振替である臨時財政対策債は、国の地方財政計画を踏まえ計上しました。その結果、発行額は対前年度比386億3,900万円、14.0パーセントの増となりました。

次に、財源構成面から見ると、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税を合計した一般財源は1兆496億8,400万円、構成比は61.9パーセントとなっています。これを前年度と比較すると、金額で688億5,500万円の減、構成比で3.2ポイントの減となっています。

また、自主財源と依存財源についてみると、自主財源(県税、地方消費税清算金、諸収入等)は1兆64億8,173万4千円、依存財源(地方交付税、国庫支出金、県債等)は6,894億6,926万6千円となっています。自主財源の構成比は59.4パーセントで、前年度と比較すると、4.8ポイントの減となっています。

イ 歳出について

歳出の款別(目的別)の内訳は、第1図及び第1表(歳出)のとおりです。構成比は教育費が32.6パーセントを占め最も多く、以下、公債費14.4パーセント、民生費12.9パーセント、土木費9.5パーセント、諸支出金9.1パーセント、警察費8.7パーセントの順になっています。

また、性質別の内訳は第2表のとおりで、構成比は給与費が40.1パーセントを占め最も多く、以下、義務費18.4パーセント、補助費12.3パーセント、県税交付金等が11.0パーセントとなっています。

以下、歳出予算の主な事業については、次のとおりです。

主要施策の概要

(単位：百万円)

埼玉県緊急経済対策

◆県民の生活を守るセーフティネットの充実

(主な新規・拡充事業)

【消費者等の安心確保】

□消費者へのサポート体制の強化

85

【◎主任消費生活相談員(新設)を中心とした問題解決グループの設置。◎悪質事業者に対する指導を強化するため立入調査班を拡大(1グループ→3グループ体制)等】

□勤労者の支援

270

【失業資金や教育資金など勤労者向け資金の借入希望者の増加に対応するため、新規融資枠を拡大(2億円→3億円)】

【女性の安心確保】

□経済的に困難な女性のチャレンジ支援

4

【ひとり親家庭の母親、DV被害者等で経済的に困難な女性へのパソコン講座、在宅ワークの技術習得講座、職場訪問体験など、全国で初めての自立に向けたきめ細かな支援を充実】

□ドメスティック・バイオレンス被害者の緊急一時保護体制の充実

46

【婦人相談センターにおける緊急保護のスピードアップ化、相談のワンストップ化。緊急一時保護室の増設。生活支援員1名を増員し夜間2名体制を確保等】

【高等学校等通学者の安心確保】

□高等学校等奨学金の充実

【奨学金貸与希望者の増加に対応するため、高等学校等奨学金貸与枠を拡大(6,200人→6,800人)】

□私立高等学校授業料の負担軽減のための助成

【家計急変世帯(保護者の失業等)の増加に対応するため、全日制高等学校における家計急変世帯に対する県の補助枠を前年度比2.5倍に拡大(134人→336人)】

【保健・医療の安心確保】

□周産期医療体制の充実

* 周産期医療施設への支援

79

【◎独立行政法人病院に対する運営費助成の創設(1病院)、国庫補助を活用した運営費助成の引き上げ(2病院)、開業医による周産期医療支援(看護師の派遣 1地区)】

* NICU(新生児集中治療室)の整備促進

90

【◎総合周産期母子医療センターのNICU新規整備(6床)に対する助成(1病院)】

* 安心できるお産環境の整備促進

238

【◎産科医に分娩手当を支給する医療機関への助成、母体救命コントロールの実施、助産師による産科助産医への支援】

□救急医療体制の充実

* 開業医による小児救急への支援

13

【開業医による小児救急支援の実施地区の拡大(2地区→3地区)】

◎救急担当医の待遇改善

84

【救急勤務医手当を上乗せ支給する救急医療機関への助成】

* 救急医療施設への支援

514

【救命救急センター運営費助成の増額(5病院)等】

* 救急医療情報提供の充実

142

【◎広域災害・救急医療情報システムの改良(搬送先救急医療機関情報の拡充)】

□医療従事者の確保・養成

26

◎女性医師の就業支援

【短時間勤務正規職員制度導入病院に対する助成(2病院)、女性医師就業支援相談窓口の設置】

◎小児科・産科の後期研修医の県内誘導、定着

48

【後期研修医研修資金の貸与】

* 病院内保育所の整備・運営

343

【◎借り上げにより保育施設を設置した病院への助成(3病院)、病院内保育所運営費助成の増額、◎県立小児医療センター院内保育施設の運営】

□健康危機管理対策等の推進

845

* 新型インフルエンザ対策の強化

【抗インフルエンザウイルス薬の追加備蓄(タミフル26万人分、リレンザ2.6万人分)、発熱外来設備(陰圧テント)の追加整備、検査機器の増設、感染防護具の追加整備、◎人工呼吸器の整備等】

* 疾病対策の推進

5,836

【◎認知症疾患医療センター及び難病相談・支援センターの設置、◎特定疾患医療給付の対象とする県単独指定疾患の追加、◎第二種感染症指定医療機関への陰圧装置整備に対する助成等】

* 肝炎対策の推進

1,003

【◎肝炎患者相談センターの設置、肝炎に関する正しい知識の普及啓発、肝炎ウイルス検査の実施、インターフェロン治療に対する医療費助成】

* がん医療提供体制の強化

797

【県立がんセンター施設整備基本設計等(平成25年度新館運営予定)、がん診療連携拠点病院の機能強化、専門分野(がん)看護師の育成】

◎県立精神医療センター医療観察法施設の整備

108

【新病棟建設及び既存病棟改修のための基本・実施設計等(平成23年度施設運営予定)】

* 健康長寿の推進

3

【◎健康長寿要因の実証(2地区)、健康長寿埼玉モデルの調査検討】

□高次医療施設へのアクセス性を高める道路整備の推進(再掲)

6,949

【道路や交差点の整備により第三次救急医療施設に30分以内に到達できるエリアを拡大】

【障害者の安心確保】

☐超重症心身障害児等への支援

【医療的ケアが必要な在宅の重症心身障害児の短期入所及び日中一時支援事業を実施した市町村への助成、乳児院に在宅医療が必要な重症心身障害児等の受入体制を整備】

☐在宅重度心身障害者への支援

【精神障害者保健福祉手帳1級の所持者及び医療的ケアを必要とする重症心身障害児に手当を支給、◎65歳以上で新たに障害者手帳を取得した者は手当の支給対象外】

☐発達障害者への支援

【◎乳幼児期から成人期に至るまで一貫した支援を受けるとともに、障害の特性を適切に理解してもらったためのサポート手帳の作成、発達障害者支援センターへの業務委託等】

【子どもの安心確保】

☐放課後児童クラブの整備促進

【学校の余裕教室の改修による放課後児童クラブの整備に対する助成、◎余裕教室以外の改修や新設整備に対する助成、放課後児童クラブ事業の運営費に対する助成】

☐地域子育て支援拠点の設置促進

【地域子育て支援拠点事業を実施する市町村に対する運営費の助成、◎地域子育て支援拠点(サロシ型)の創設】

【食品の安心・安全確保】

☐食品表示不正防止対策の推進

【食品の不正表示の防止と食品表示に対する信頼の回復を図るため、DNA鑑定等による調査を実施するとともに、調査の実施を事前に公表】

☐JAS表示適正化の推進

【JAS法に基づく食品表示の適正化を図るため、食品表示調査員による表示実態調査のほか、県職員による立入調査や指導等を実施】

【建築物の安心・安全確保】

☐建築物検査・監察体制の強化

【建築物の安全確保のため、全ての指導対象への立入指導・パトロール等を実施】

☐民間建築物のアセスメント対策の促進

【民間建築物のアセスメント調査・対策工事に対する助成】

☐民間建築物の耐震化の促進

【病院など多数の者が利用する民間建築物の耐震診断・耐震改修工事への助成、◎倒壊の危険性が高い建物の建て替え工事に対する助成】

☐密集市街地の改善の促進

【震災時等において大規模な火災が発生する可能性がある密集市街地を調査・特定】

【地域の安心・安全確保】

☐支え合いの地域づくり

【地域での支え合い活動の促進、共助の仕掛け人の養成】

29

2,001

43

2,499

960

1

3

18

21

308

5

42

4

【企業・NPOと地域団体の連携事例発表会、NPOからの企業向けアイデア提案会の実施、携帯電話等を活用した情報交換の場の提供等】

☐高齢社会に対応した公的賃貸住宅団地の再生

【老朽化した公的賃貸住宅団地の建て替えを機に、高齢者向け施設等地域に開かれたサービスマネジメントに再生】

☐住まいの防犯対策の推進

【◎住まいの防犯アドバイザーによる住宅防犯無料相談会の実施、リノベーションに関する手引書の配布等】

☐警察官の増員 63人

【政令定数の増 63人(全国一)、条例定数 11,054人→11,117人】

☐警察非常勤職員の増員 40人

【交番相談員33人、留置管理業務専門員3人、捜査技能伝承官3人、外国人共生対策支援専門員1人】

【危機や災害への安心・安全確保】

☐災害対策機能等の強化

◎危機管理防災センター(仮称)の整備
【災害対策活動の拠点となる中枢機能として、災害対策本部機能を集約した危機管理防災センター(仮称)を整備(平成23年度開設予定)】

*防災情報システムの整備

【初動活動の迅速化、情報提供内容の充実を図るため、老朽化した防災情報システムを整備】

◎埼玉県業務継続計画の推進

【災害時における応急・復旧対策業務及び県民生活に不可欠な県業務の継続や早期復旧について定めた業務継続計画の実効性を確保するため、各部の図上訓練用シナリオを作成】

◎自主防災組織の育成・強化支援

【自主防災組織の結成や活動の活性化に取り組む市町村に対する助成】

☐橋りょうや排水機場などの老朽化対策(再掲)

【土木施設の老朽化による事故を防ぐため、アセットマネジメントを導入し、予防保全による延命化を図る】

<平成20年度2月補正(国の第2次補正予算等対応分)>

☐消費者行政活性化基金の創設

【県及び市町村における消費生活相談窓口機能強化等を図るための基金(23年度まで)】

☐妊婦健康診査支援基金の創設

【市町村が実施する妊婦に対する健康診査事業のうち、5回を超えて行う公費負担分について市町村へ補助するための基金(22年度まで)】

☐障害者自立支援対策臨時特別基金の積み立て

【障害者自立支援法への移行等の円滑な実施を図るための基金(20年度までの基金事業が23年度まで延長。◎福祉・介護人材確保のための緊急対策を追加。)※新たな基金は設置せず、ソラコバト長寿社会福祉基金へ積み立て】

19

4

63

40

67

98

5

10

3,262

601

4,426

2,467

■安心こども基金の積み立て

5,015

【「新待機児童ゼロ作戦」による保育所整備の前倒し実施等を図るための基金（22年度まで）
※新たな基金は設置せず、シラコバト長寿社会福祉基金へ積み立て】

◆県内経済の活性化

（主な事業）

【埼玉版グリーン・ニューデール（環境分野への戦略的な投資による内需拡大）】

□太陽光発電の普及拡大

◎太陽光発電拡大プロジェクトの推進

400

【住宅用太陽光発電への補助（既築21万円、新築10.5万円）、市民共同発電への設置補助等】

*県有施設への導入推進

129

【県民健康福祉村、県立誠和福祉高校、建て替え中の県営住宅へ太陽光発電を導入
（設置済み施設数：101施設（19年度末、全国第1位））】

*民間事業者への導入支援

融資枠：2億円

【環境みらい資金貸付金に低利の太陽光発電特別枠を確保】

□次世代自動車の普及促進

*県公用車への次世代自動車の率先導入

82

【◎平成21年度に更新予定の公用車について一部を除き電気自動車、ハイブリッド自動車、天然

ガス自動車に更新（今後、原則、公用車の更新は次世代自動車へ）】

*次世代自動車の導入支援

15

【次世代自動車を導入する事業者への助成（車両価格差の一部）】

□環境ビジネスの振興

◎環境対応ビジネスの総合的推進

18

【環境関連データベースの構築、研究開発や展示会・商談会出展への助成、環境ビジネスフェアの開催（県内先進企業を集結）】

◎産学官連携研究の促進

10

【産学官と地域が一体となった研究・実証実験を推進するため、地域連携総合プロデューサーを設置】

◎中小企業の省エネ、環境対策、技術開発の支援

99

【省エネ・環境対策アドバイザーの派遣（2名、160回）、技術開発に必要な分析機器の産業技術総合センターへの整備、産学官の共同研究（CO₂削減・省エネ技術等）】

◎環境対応型ビジネス製品開発への支援

融資枠：50億円

【産業製造資金の対象に環境対応型ビジネス製品の研究・開発を新たに追加するとともに、融資枠を拡大（50億円→100億円）】

□水辺再生100プログラムによる川の再生の推進

3,633

【清流の復活、安らぎとにぎわいの空間の創出を進め、河川及び農業用水路等を再生する。

（事業費：前年度比約2.4倍、着手箇所：新規37箇所、継続23箇所）】

□彩の国みどりの基金を活用した森林や身近な緑の保全・創出

2,000

*彩の国みどりの基金の積立

1,430

【自動車税収入見込額の1.5%相当額及び寄附金を彩の国みどりの基金に積み立てて活用】

（彩の国みどりの基金を活用した主な事業）

森林の保全・活用（760ha、目標：23年度までに3,000ha）

*水源地域の森づくりの推進

566

【針広混交林の造成（526ha）、獣害防護柵の設置、遊歩道や案内板の整備等】

*武蔵野の森の再生

115

【平地・丘陵地の病害虫被害が発生したスギ林などの伐採、ボランティアとの協働による広葉樹の森への樹種転換（50ha）】

身近な緑の保全・創出・活用（目標：21年度100万本の植樹）

◎710万県民一人一本植樹運動の展開

49

【県民運動としての植樹活動の展開】

◎新たな森づくりの推進

71

【緑の少ない都市部の公園に森を創る】

*県有施設の緑化推進

68

【地方庁舎等で壁面や駐車場などの緑化を実施】

◎社会福祉施設の緑化推進

6

【県内社会福祉施設に苗木を配布し、利用者・保護者やボランティアなどにより施設内に植樹】

◎県営住宅の緑化推進

7

【県営住宅10団地にシンボルツリーを植樹】

*県立高等学校の緑化推進

68

【県立高等学校で校庭の一部芝生化、屋上緑化、壁面緑化、樹木での緑化のいずれかを実施】

【公共事業】

□公共事業費の確保

89,506

【景気が低迷する中、県内経済の活性化を図るため、公共事業費総額について前年度並み（前年度比0.1%増）を確保】

◎真水の充実

74,084

【業者への発注量を確保するため、工事費等を増やすことにより、2月補正分と合わせた実質的な発注量について前年度当初予算比約2割増（125億円増）を確保。（21当初：676億円＋2月補正：64億円＝約740億円）】

※「真水」とは、工事請負費、工事費負担金、委託工事費、測量・試験・設計委託など建設業者等に発注する事業費のこと。

【住宅建設の推進】

□県営住宅の建て替え推進

876

【県内経済の活性化を図るため、県営住宅の建て替え戸数を前年度比99戸増（437戸→536戸）】

□レバレッジ（てこ）効果による建設投資の促進

◎住宅ローン負担の軽減

406

【環境や子育てなどに配慮した住宅の金利を優遇する果敢推進住宅ローンを利用して県内で新規に住宅を建設する世帯へ、ローン残高の1%相当額(20万円/年を限度)を5年間助成】

*民間建築物の耐震化の促進(再掲)

308

【病院など多数の者が利用する民間建築物の耐震診断・耐震改修工事への助成、◎倒壊の危険性が高い建物の建て替え工事に対する助成】

◎民間建築物のアスベスト対策の促進(再掲)

21

【民間建築物のアスベスト調査・対策工事に対する助成】

【中小企業対策】

□中小企業向け制度融資の充実

*融資枠の拡大

融資枠：4,500億円

【中小企業の厳しい経営状況に対応するため、セーフティネットを充実させるなど融資枠を300億円拡大(4,200億円→4,500億円)】

◎セーフティ緊急融資の創設

融資枠：400億円

【原材料価格高騰等により創設された国の緊急保証制度に対応した不況業種(698業種)への資金】

◎要件緩和型経営安定資金の創設

融資枠：400億円

【売上高減少、利益率減少など経営状況が厳しい事業者(全業種)に対する資金】

◎予約貸付枠の創設

融資枠：200億円

【中小企業の迅速な資金調達を支援するため、融資の予約を可能とする制度を導入】

【雇用対策】

□労働・就業相談の充実・強化

*解雇等緊急労働問題対策の強化

3

【◎土曜労働相談及び解雇等ワンストップ労働相談会の実施】

*ヤングキャリアセンター埼玉における就業相談の強化

32

【◎相談機能の強化を図るため、企業情報収集・提供専門員を新たに配置。土曜日の開所(毎週)】

*女性キャリアセンターにおける就業相談の強化

33

【相談機能の強化を図るため、出前相談・出前セミナーを拡充(61日→84日)】

*団塊世代活動支援センターにおける就業相談の強化

20

【◎相談機能の強化を図るため、キャリアカウンセラーを新たに配置】

□人材マッチングの強化

*非正規雇用離職者、フリーター向け対策の強化

7

【就職を希望する若年者等と企業とのマッチングを強化するため、企業との交流会及び企業との面接会を拡充(12回→15回)】

*女性向け対策の強化

4

【就職を希望する女性と企業とのマッチングを強化するため、企業との交流会及び企業との面接会を拡充(2回→7回)】

*中高年者向け対策の強化

8

【就職を希望する中高年者と企業とのマッチングを強化するため、企業との交流会及び企業との面接会を拡充(2回→7回)】

□就職支援の強化

*非正規雇用離職者への支援

67

【◎非正規雇用離職者の再チャレンジを支援するため、無料で職業訓練を実施(300人)】

*高等技術専門学校訓練生への就職相談支援の強化

6

【◎職業訓練受講者への就職支援を強化するため、就職支援相談員を新たに配置】

*職業訓練の拡充

737

【◎求職者を対象とした職業訓練の拡充(1,805人→2,895人)】

□障害者の就労支援の推進

*障害者の就労定着支援

10

【障害者施設から一般就労した障害者の職場定着のために、施設が行う指導・相談等への助成。◎長時間支援に対する助成の加算】

*障害者に対する就業と生活の一体的支援の推進

37

【障害者への就業面と生活面の支援を一体的に行う就業・生活支援センターを拡充(6箇所→7箇所)】

*市町村障害者就労支援センターの設置促進

33

【市町村が設置する障害者就労支援センターへの助成(14市→18市)】

<平成20年度2月補正(国の第2次補正予算等対応分)>

■ふるさと雇用再生基金の創設

5,425

【非正規雇用労働者等を雇い入れて継続的な雇用機会を創出するための基金。原則1年以上の継続雇用対象(23年度まで)】

■緊急雇用創出基金の創設

5,435

【離職を余儀なくされた労働者等の一時的な雇用機会を創出するための基金。原則6か月未満の一時的雇用対象(23年度まで)】

◆その他の主な新規施策

【地球温暖化・環境対策】

■アストツワ温暖化・埼玉ナビゲーション2050の推進

36

【地球温暖化対策推進条例等で定める排出量取引制度・建築物環境配慮計画制度の導入準備、環境ビジネスフォーラムの開催等】

■商店街の環境対策の支援

15

【商店街が行う省エネ街路灯(LED照明)への改修に対する助成】

■環境に配慮した住宅の普及促進

7

【環境に配慮した住宅の顕彰、環境負荷を低減するリフォームの手引きを作成】

| | | | |
|--|----|---|-----|
| ●公共交通への利用転換の促進 | 8 | 【地域振興】 | |
| 【交通行動転換のための連携計画策定に係る基礎調査の実施等】 | | ●全員参加による地域づくりの推進 | 57 |
| ●下水汚泥の固形燃料化の調査 | 60 | 【地域主体の取組と県事業を一体的に実施することにより、魅力ある地域づくりを支援(川口市、鶴ヶ島市、熊谷市)】 | |
| 【焼却処理している下水汚泥を固形化しバイオガス燃料とするための試験・評価】 | | ●新しい観光スタイルの発信 | 16 |
| ●小水力発電の推進 | 20 | 【アネメや川、産業観光、ご当地グルメなど新たな観光資源の情報を発信】 | |
| 【水循環センターに処理水の流れを利用する小水力発電設備を整備】 | | ●「つばさ」を活用した観光・物産振興 | 5 |
| ●県民参加による里川の再生 | 4 | 【NHK朝の連続テレビ小説「つばさ」と連携した物産観光キャンペーン等の実施】 | |
| ●木炭による河川浄化活動の推進 | | ●埼玉情報発信力強化 | 5 |
| 【身近な河川浄化資材である木炭を活用した地域住民による河川浄化活動の推進】 | | 【埼玉魅力発信ガイド(仮称)の作成・配布、県主催イベントへのテレビやラジオの生中継放送、埼玉ゆかりのタレント等による広報】 | |
| ●川ガキ養成埼玉塾の開催 | 3 | 【イベント等の開催】 | |
| 【子どもの川への関心を高めるため、「川で遊び」「川に学び」「川とふれあう」川ガキを養成】 | | ●第21回全国生涯学習フェスティバルの開催 | 137 |
| 【こどもの育成】 | | 【10月30日～11月3日にさいたまスーパーアリーナ・けやきひろばを主会場とし、県内全市町村で開催】 | |
| ●みどりの学校フーズの推進 | 14 | ●埼玉よさこいフェスティバルの開催 | 1 |
| 【遊休農地等を活用し、県内小中学校の児童生徒の農業体験活動を促進する取組を支援】 | | 【11月1日に県内のよさこい踊りの選抜チームによるフェスティバルをけやきひろばで開催】 | |
| ●保育所・幼稚園の親支援の推進 | 34 | ●さいたま童謡コンサートの開催 | 2 |
| 【親の養育力の向上を図るため、保育所・幼稚園の親支援推進員により、保育参加等を推進】 | | 【下総航一童謡音楽賞受賞者によるコンサートを熊谷会館で開催(開催期未定)】 | |
| ●家庭教育の支援 | 6 | ●第12回全国農業担い手サミットの開催 | 22 |
| 【家庭教育の向上を図るため、企業・幼稚園・保育所などに「親の学習」指導者や子育てアドバイザーを派遣。中学生・高校生を対象とした親になるための学習を実施】 | | 【11月17日～11月18日に大宮フニツクンフェイ(全体会)及び各地域ごとに地域交流会を開催】 | |
| ●自立心をはぐくみ絆を深める道德教育の推進 | 57 | ●第63回全国お茶まつりの開催 | 6 |
| 【埼玉県独自の道德教材及び指導資料の作成、夢と豊かな心を育む講演会の実施等】 | | 【10月に入間市において、全国お茶まつり式典や全国茶品評会を開催(詳細時期未定)】 | |
| ●青少年の夢の実現に向けた支援 | 7 | | |
| 【埼玉ゆかりの人々と連携して青少年が学び・体験する機会を提供。スポーツ・文化教室及び出前講座の開催】 | | | |
| ●国際児童年30周年、児童の権利宣言50周年事業 | 19 | | |
| 【こども動物自然公園での記念事業の実施等】 | | | |
| 【農業振興】 | | | |
| ●埼玉野菜生産力の強化 | 25 | | |
| 【野菜生産・出荷の省力化に向けた機械の導入への助成】 | | | |
| ●農業団地の整備促進 | 14 | | |
| 【遊休農地等を活用して農地の団地化を図り、新たな担い手となり得る企業の農業参入を促進】 | | | |
| ●近いがうまい埼玉農産物の推進 | 4 | | |
| 【地産地消を推進するため、フードマイレージの普及啓発や地産地消の流通ルートづくりを支援】 | | | |
| ●新規需要米の生産・流通の推進 | 1 | | |
| 【米の新規用途である米粉用米のモデル産地の育成を支援】 | | | |

その他の主要な施策

(単位：百万円)

戦略Ⅰ 県民の力 結集戦略

【1 県民パワーで地域いきいき】

□女性のチャレンジ支援

* 男女共同参画推進センターを拠点としたチャレンジ支援の充実 (一部再掲) 17

【相談や情報提供、市町村の取組支援、◎ひとり親家庭の母親、DV被害者等で経済的に困難な女性への自立支援(パソコン講座、在宅ワークの技術習得講座、職場訪問体験など)等】

* 女性キャリアセンターの運営 (一部再掲) 37

【子育てとの両立や職業上のプログラミングなどに課題を抱えている女性の就業を総合的に支援】

* 女性の再就職を支援する職業訓練 (一部再掲) 22

【女性キャリアセンターと連携を図りながら県内各地域において実施】

□ドメスティック・バイオレンス被害者の緊急一時保護体制の充実 (再掲) 46

【婦人相談センターにおける緊急保護のスピードアップ化、相談のワンストップ化、緊急一時保護室の増設。生活支援員1名を増員し夜間2名体制の確保等】

□地域の協働に向けた支援 (再掲) 4

【企業・NPOと地域団体の連携事例発表会、NPOからの企業向けアイデア提案会の実施、携帯電話等を活用した情報交換の場の提供等】

□NPO基金を活用したNPO活動に対する支援 57

【NPOの行う先進的な取組や地域資源を活用したまちづくりへの助成、県とNPOとの協働事業の推進、NPOのマネジメント力向上のための講座の開催等】

□多文化共生社会の実現 5

【多言語による行政・生活情報の提供、多文化共生キーパーソンの登録、◎母国語で相談が可能な行政機関等の情報を提供する「母国語生活情報ナビ」の作成等】

□全員参加による地域づくりの推進 (再掲) 57

【地域主体の取組と果事業を一体的に実施することにより、魅力ある地域づくりを支援(川口市、鶴ヶ島市、熊谷市)】

□市町村に対する総合的な支援(ふるさと創造資金等) 9,869

【川の再生など全員参加の地域づくりを進める市町村の主体的な取組を支援。◎みどりと川の再生や学校等の改修・耐震化など特定支援事業に対する低利の資金貸付等】

□世代に応じたチャレンジ支援

* ヤングキャリアセンター埼玉、若者自立支援センター埼玉の運営 (一部再掲) 76

【若年者(ニート、年長フリーター等)の就職活動を総合的に支援】

* 団塊世代活動支援センターの運営 (一部再掲) 28

【中高年世代の様々なライフスタイルに応じ就業や地域活動等を支援】

【2 しつかりサポート福祉・保健・医療】

□障害者の生活支援の推進

* 障害者の地域生活への移行支援 56

【精神科病院や施設を退所し、地域で自立した生活を始める障害者の暮らし全般に関する支援、◎退院可能な精神障害者を円滑に地域移行するための地域移行特別アトバイザーの設置等】

* 障害者福祉施設等の整備に対する支援 508

【多機能型事業所の施設整備に対する支援、グループホーム等の施設整備に対する支援】

* 在宅重度心身障害者への支援 (再掲) 2,001

【◎精神障害者保健福祉手帳1級の所持者及び医療的ケアを必要とする重症心身障害児に手当を支給、◎65歳以上で新たに障害者手帳を取得した者は手当の支給対象外】

* 在宅重度心身障害者への支援 (再掲) 2,001

【◎精神障害者保健福祉手帳1級の所持者及び医療的ケアを必要とする重症心身障害児に手当を支給、◎65歳以上で新たに障害者手帳を取得した者は手当の支給対象外】

□障害者の就労支援の推進

* 特別支援学校高等部生徒の就労支援 8

【職業教育アトバイザー・就労サポーターの配置、就労・進路指導連絡会の設置等】

* 障害者の就労定着支援 (再掲) 10

【障害者施設から一般就労した障害者の職場定着のために、施設が行う指導・相談等への助成。◎長時間支援に対する助成の加算。】

* 障害者に対する就業と生活の一体的支援の推進 (再掲) 37

【障害者への就業面と生活面の支援を一体的に行う就業・生活支援センターを拡充】

* 市町村障害者就労支援センターの設置促進 (再掲) 33

【市町村が設置する障害者就労支援センターへの助成(14市→18市)】

* 就労移行支援事業への転換の支援 23

【◎転換支援アトバイザーによる施設訪問等】

* 障害者授産施設の工賃アップ支援 28

【◎企業等からの大口発注に対応するため、複数の授産施設等で分担して作業を行うための障害者施設共同受注システムを構築。商品力のアップ、販路拡大等に対する支援。】

□障害者の芸術文化活動に対する支援の強化 13

【「埼玉県障害者芸術・文化祭(仮称)」の開催】

* 障害者の芸術・文化活動の推進 13

【「埼玉県障害者芸術・文化祭(仮称)」の開催】

* 障害者の人材育成支援 5

【障害者による学術・文化・芸術の発表活動に対する支援】

□超重症心身障害児等への支援 (再掲) 29

【医療的ケアが必要な在宅の重症心身障害児の短期入所及び日中一時支援事業を実施した市町村への助成、乳児院に在宅医療が必要な重症心身障害児等の受入体制を整備】

* 発達障害者への支援 (再掲) 43

【◎乳幼児期から成人期に至るまで一貫した支援を受けるとともに、障害の特性を適切に理解してもらったためのサポート手帳の作成、発達障害者支援センターへの業務委託等】

□高次脳機能障害者への支援 14

【◎医療関係者を中心とした専門研修の開催、◎支援手法の開発・蓄積、◎ピア・カウンセリングの実施、総合リハビリテーションセンターでの相談等】

□支え合いの地域づくり (再掲) 42

【地域での支え合い活動の促進、共助の仕掛け人の養成】

| | | | |
|---|-------|---|--------|
| □福祉人材の確保 | 113 | □新型インフルエンザ対策の強化 (再掲) | 845 |
| 【◎社会福祉施設職員のキャリアアップ及び子育てを支援、◎求職者のニーズに応じた求人情報の提供、◎介護職員の相談に応じる「はろーヘルパー相談事業」の創設等】 | | 【抗インフルエンザウイルス薬の追加整備、発熱外来設備(陰圧テント)の追加整備、検査機器の増設、感染防護具の追加整備、◎人工呼吸器の整備等】 | |
| ■認知症対策の推進 | 1 | □疾病対策の推進 (再掲) | 5,836 |
| 【企業関係者等を対象とした若年性認知症研修の開催、認知症サポーター養成講座及びその講師であるキャリアバズ・メイトの養成講座の開催】 | | 【◎認知症患者医療センター及び難病相談・支援センターの設置、◎特定疾患医療給付の対象とする県単独指定疾患の追加、◎第二種感染症指定医療機関への陰圧装置整備に対する助成等】 | |
| □特別養護老人ホームの新設・増床の促進 | 1,800 | □肝炎対策の推進 (再掲) | 1,003 |
| 【21年度整備床数：616床、累計：21,822床(さいたま市・川越市整備分を含む)。◎既存施設の改修による増床への助成。】 | | 【◎肝炎相談センターの設置、肝炎に関する正しい知識の普及啓発、肝炎ウイルス検査の実施、インターフェロン治療に対する医療費助成】 | |
| □周産期医療体制の充実 | | □がん医療提供体制の強化 (再掲) | 797 |
| * 周産期医療施設への支援 (再掲) | 79 | 【県立がんセンター施設整備基本設計等(平成25年度新館運営予定)、がん診療連携拠点病院の機能強化、専門分野(がん)看護師の育成】 | |
| 【◎独立行政法人病院に対する運営費助成の創設、国庫補助を活用した運営費助成の引き上げ、開業医による周産期医療支援(看護師の派遣)】 | | ■県立精神医療センター医療観察法施設の整備 (再掲) | 108 |
| * N I C U (新生児集中治療室)の整備促進 (再掲) | 90 | 【新病棟建設及び既存病棟改修のための基本・実施設計等(平成23年度施設運営予定)】 | |
| 【◎総合周産期母子医療センターのNICU新規整備に対する助成】 | | □特定健康診査・特定保健指導の支援 | 1,349 |
| * 安心できるお産環境の整備促進 (再掲) | 238 | 【生活習慣病予防のために義務付けられた特定健康診査・特定保健指導の実施に伴う助成】 | |
| 【◎産科医に分娩手当を支給する医療機関への助成、母体救命コントロールの実施、助産師による産科勤務医への支援】 | | □後期高齢者医療対策 | 41,869 |
| * 新生児搬送用保育器の管理 | 19 | 【後期高齢者医療制度の実施に伴う法定負担、制度安定のための基金積み立て】 | |
| 【消防本部・医療機関への配備、産科・小児科を取り扱っている医療機関での保管等】 | | □健康長寿の推進 (再掲) | 3 |
| □救急医療体制の充実 | | 【◎健康長寿要因の実証、健康長寿埼玉モデルの調査検討】 | |
| * 開業医による小児救急への支援 (再掲) | 13 | ■保健所・衛生研究所の再編強化 | 217 |
| 【開業医による小児救急支援の実施地区の拡大】 | | 【保健所の改修工事、衛生研究所の移転予定施設の劣化診断等】 | |
| ◎救急担当医の待遇改善 (再掲) | 84 | □埼玉県立大学の公立大学法人化 | 111 |
| 【救急勤務医手当を上乗せ支給する救急医療機関への助成】 | | 【◎公立大学法人化に向けてのシステム開発等】 | |
| * 救急医療施設への支援 (再掲) | 514 | | |
| 【救命救急センター運営費助成の増額等】 | | 【3 もっと安心・安全】 | |
| * 救急医療情報提供の充実 (再掲) | 142 | □災害対策機能等の強化 (再掲) | |
| 【◎広域災害・救急医療情報システムの改良(搬送先救急医療機関情報の拡充)】 | | ◎危機管理防災センター(仮称)の整備 | 67 |
| * ドクターヘリの運営 | 173 | 【災害対策活動の拠点となる中枢機能として、災害対策本部機能を集約した危機管理防災センター(仮称)を整備(平成23年度開設予定)】 | |
| 【ドクターヘリ運航にかかる基地病院への経費助成】 | | * 防災情報システムの整備 | 98 |
| □医療従事者の確保・養成 | | 【初動活動の迅速化、情報提供内容の充実を図るため、老朽化した防災情報システムを整備】 | |
| ◎女性医師の就業支援 (再掲) | 26 | ◎埼玉県業務継続計画の推進 | 5 |
| 【短時間勤務正規職員制度導入病院に対する助成、女性医師就業支援相談窓口の設置】 | | 【災害時における応急・復旧対策業務及び県民生活に不可欠な県業務の継続や早期復旧について定めた業務継続計画の実効性を確保するため、各部の図上訓練用シナリオを作成】 | |
| ◎小児科・産科の後期研修医の県内誘導、定着 (再掲) | 48 | ◎自主防災組織の育成・強化支援 | 10 |
| 【後期研修医研修資金の貸与】 | | 【自主防災組織の結成や活動の活性化に取り組む市町村に対する助成】 | |
| * 病院内保育所の整備・運営 (再掲) | 343 | | |
| 【◎借り上げにより保育施設を設置した病院への助成、病院内保育所運営費助成の増額、◎県立小児医療センター院内保育施設の運営】 | | | |

| | |
|---|-------|
| □消費者へのサポート体制の強化(再掲) | 85 |
| 【◎主任消費生活相談員(新設)を中心とした問題解決グループの設置。◎悪質事業者に対する指導を強化するため立入調査班を拡大(1グループ→3グループ体制)等】 | |
| □防犯のまちづくりの総合的推進 | |
| * 「減らそう犯罪の日」一斉パトロール等の実施 | 3 |
| 【自主防犯パトロールの一斉実施、自主防犯活動グループの育成・支援、◎重点抑止犯罪対策(地域安全情報の提供、街頭キャンペーン活動)の実施等】 | |
| * 子どもあんしん登下校の推進 | 2 |
| 【新人生用防犯リーフレット、◎安全教育指導資料の作成】 | |
| * 地域ぐるみの学校安全体制の整備 | 17 |
| 【地域毎に学校の安全確保を行うスクールガード・リーダーを配置し、学校の巡回指導等を実施】 | |
| * 住まいの防犯対策の推進(再掲) | 4 |
| 【◎住まいの防犯アドバイザーによる住宅防犯無料相談会の実施、リフォームに関する手引書の配布等】 | |
| □警察の人的基盤の強化(再掲) | |
| * 警察官の増員 63人 | |
| 【政令定数の増 63人(全国一)、条例定数 11,054人→11,117人】 | |
| * 警察非常勤職員の増員 40人 | |
| 【交番相談員33人、留置管理業務専門員3人、捜査技能伝承官3人、外国人共生対策支援専門員1人】 | |
| □警察の物的基盤の強化 | |
| ◎奇居警察署庁舎の建設 | 318 |
| 【21～23年度の3か年継続事業、総額：2,367百万円、開署予定：24年3月】 | |
| * 西入間警察署庁舎の建設 | 1,647 |
| 【20～22年度の3か年継続事業、総額：3,097百万円、開署予定：22年9月】 | |
| * 機動センター庁舎の建設 | 1,758 |
| 【20～21年度の2か年継続事業、総額：1,954百万円、開署予定：22年3月】 | |
| * 交番及び駐在所の改築等(債務負担行為等) | 355 |
| 【交番4か所、駐在所4か所の改築、駐在所2か所の改修】 | |
| ◎警察ヘリコプターの整備 | 846 |
| 【警察ヘリコプター「さきたま」の更新整備】 | |
| ◎銃器使用等突発重大事案への対応 | 35 |
| 【防弾車、防弾・突入用資機材の整備】 | |
| □既存建築物の耐震化の促進 | |
| * 県有建築物の耐震改修 | 2,665 |
| 【県立学校等県有建築物の耐震診断、耐震改修等】 | |
| * 県庁舎の耐震改修 | 3,235 |
| 【本庁舎・第二庁舎・第三庁舎・職員会館・別館・衛生会館の耐震改修工事等】 | |

| | |
|--|-------|
| * 震災に強いまちづくりに向けた市町村支援(ふるさと創造資金)(再掲) | 203 |
| 【市町村が実施する小中学校の耐震診断への助成】 | |
| * 民間建築物の耐震化の促進(再掲) | 308 |
| 【病院など多数の者が利用する民間建築物の耐震診断・耐震改修工事への助成、◎倒壊の危険性が高い建物の建て替え工事に対する助成】 | |
| ◎密集市街地の改善の促進(再掲) | 5 |
| 【震災時等において大規模な火災が発生する可能性がある密集市街地を調査・特定】 | |
| □宅地の耐震化の推進 | 32 |
| 【大規模盛土造成地の耐震化に向けた調査の実施】 | |
| ◎民間建築物のアスベスト対策の促進(再掲) | 21 |
| 【民間建築物のアスベスト調査・対策工事に対する助成】 | |
| ◎建築物検査・監察体制の強化(再掲) | 18 |
| 【建築物の安全確保のため、全ての指導対象への立入指導・パトロール等を実施】 | |
| ◎高齢社会に対応した公的賃貸住宅団地の再生(再掲) | 19 |
| 【老朽化した公的賃貸住宅団地の建て替えを機に、高齢者向け施設等地域に開かれたサービス機能を持つ団地に再生】 | |
| ◎橋りょうや排水機場などの老朽化対策(再掲) | 3,262 |
| 【土木施設の老朽化による事故を防ぐため、アセットマネジメントを導入し、予防保全による延命化を図る】 | |
| □高次医療施設へのアクセス性を高める道路整備の推進(再掲) | 6,949 |
| 【道路や交差点の整備により第三次救急医療施設に30分以内に到達できるエリアを拡大】 | |
| □交通安全の推進 | |
| * 交通死亡事故ゼロ大作戦の実施 | 9 |
| 【県内全域での高齢者世帯訪問及び高齢者交通安全リーダーによる交通安全活動、◎飲酒運転根絶対策の実施等】 | |
| * 身近な道路の安心・安全確保(再掲) | 9,045 |
| 【雨天の走行安全性を高める排水性舗装や駅前通りの歩行環境改善、児童・歩行者の安全確保のための通学路の基道整備等】 | |
| * 人身事故多発地区への交通安全対策(ふるさと創造資金)(再掲) | 15 |
| 【人身事故多発地区(10地区)を対象とした市町村が行う交通安全施設整備に対する助成等】 | |
| ◎カーナビ活用による危険箇所の解消(再掲) | 20 |
| 【ホンダと連携した急ブレーキ多発箇所対策の実施】 | |
| * 交通安全施設の整備 | 3,421 |
| 【信号機の新設・改良(226基)、道路標識の整備(3,736本)等】 | |
| □防災関連公共事業の推進 | |
| * 災害時要援護者施設を守る河川整備の推進(再掲) | 4,852 |
| 【高齢者や幼児などの災害時要援護者を守るため、福祉施設や避難場所等の浸水被害を解消する治水対策の推進】 | |

戦略Ⅱ 次世代の力 育成戦略

【1 あったか子育て】

□子育てムーブメントの創出

◎国際児童年30周年、児童の権利宣言50周年事業（再掲）

【子ども動物自然公園での記念事業の実施等】

◎保育所・幼稚園の親支援の推進（再掲）

【親の養育力の向上を図るため、保育所・幼稚園の親支援推進員により、保育参加等を推進】

* パパ・ママ応援ショップ事業の推進

【有期期限が到来するパパ・ママ応援ショップ優待カードの作成等】

* 社会全体が子育てで家庭を応援する気運の醸成

【ワークライフバランスの推進、子育て応援ウェアウェアの運営、父親の子育て参加の促進等】

* 企業の子育て応援の推進

【子育て支援・仕事と生活の調和に取り組む企業の拡大】

□地域の子育て環境支援

* 地域子育て応援タウンの推進

【基本的な子育て支援サービスを全市町村に整備し、県内全体の子育て力を底上げ】

* 地域子育て支援拠点の設置促進（再掲）

【地域子育て支援拠点事業を実施する市町村に対する運営費の助成、◎地域子育て支援拠点（サロンの型）の創設】

* 幼稚園が行う子育て支援事業の促進

【私立幼稚園が行う子育て相談事業、園庭・園舎開放事業などへの助成】

* 学校・家庭・地域が一体となった子どもの育成

【地域住民や保護者がボランティアとして学校の教育活動を支援する学校応援団の推進】

□幼少期教育の充実

* 幼稚園・保育所と小学校の連携推進

【幼・保・小教職員合同研修会の実施、市町村教育委員会を核とした幼稚園・保育所と小学校の連携体制づくりの研究】

* 小学校1年生の指導体制の充実

【基本的な生活習慣やしつけ、学習習慣を身に付けさせるため、非常勤講師を配置】

□保育所持機児童対策

* 企業内保育所の整備促進

【企業内保育所の施設整備費等に対する助成】

* 認定こども園の整備促進

【幼稚園が認定こども園となるために必要となる施設整備に対する助成、◎認定こども園（幼稚園型）に対する運営費の助成】

* 認可外保育施設の認可化移行促進

【認可保育所への移行のための施設改修等に対する助成】

* 家庭保育室等の支援

【家庭保育室等に対する運営費の助成】

* 駅前等の保育サービス施設の整備促進

【保育所等開設のための既存建物の改修等に対する助成】

* 一時・特定保育等の促進

【一時・特定保育等を行う保育所に対する運営費の助成】

* 預かり保育の促進

【私立幼稚園が行う預かり保育の運営費の助成】

□保育サービスの質的向上

* 低年齢児保育等の促進

【低年齢児や障害児等の受け入れを行う保育所に対する運営費の助成】

* 病児一時預かり保育室の整備促進

【病児の子どもを一時的に預かる保育のための施設整備に対する助成】

□放課後における児童の健全な育成支援

* 放課後児童クラブの整備促進（再掲）

【学校の余裕教室の改修による放課後児童クラブの整備に対する助成、◎余裕教室以外の改修や新設整備に対する助成、放課後児童クラブ事業の運営費に対する助成】

* 放課後子ども教室の整備促進

【余裕教室等を活用し、放課後に子どもたちが勉強・スポーツ・文化活動を行う場を確保】

□児童の虐待防止等の充実

* 越谷児童相談所の支所を設置

【児童虐待相談などに迅速かつ効果的に対応するため、越谷児童相談所の支所を設置】

* 南児童相談所移転・一時保護所棟の整備

【南児童相談所をさいたま市から川口市へ移転するとともに一時保護所棟を整備】

* 児童虐待ケア対策の強化

【臨床心理士の児童相談所への配置、一時保護所への心理担当職員の配置等】

【2 子供を鍛える】

□子どもたちの確かな学力の育成

* 教育に関する3つの達成目標の総合的な推進

【「学力」「規律ある態度」「体力」の向上を目指す取組の検討、実施、検証】

149

111

6

2, 236

66

19

34

23

10

4

5

960

5

139

5

1

50

78

30

178

28

477

230

565

6

2, 499

115

31

374

36

8

| | |
|--|-------|
| * 埼玉県学習状況調査の実施 | 37 |
| 【県独自に問題を作成した学習状況調査の実施及び調査結果の分析等】 | |
| * 学力を伸ばす総合的な取組 | 4 |
| 【全国学力・学習状況調査等の結果を検証し、学校課題解決プログラムモデル集を活用した確かな学力の育成】 | |
| ◎ 新学習指導要領対応非常勤講師の配置 | 118 |
| 【指導時間増等へ対応するため、非常勤講師を配置し、児童一人一人と向き合うきめ細かな指導を確保】 | |
| 園子どもの体力向上の支援 | 5 |
| 【「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果等を活用し、学校と地域が連携した体力向上事業を支援】 | |
| □ 科学・国際分野で活躍し、将来の日本をリードする人材育成 | 10 |
| 【新たな教育プログラムの開発、大学・研究機関等との連携等】 | |
| □ 高等学校等奨学金の充実(再掲) | 745 |
| 【奨学金貸与希望者の増加に対応するため、高等学校等奨学金の貸与枠を拡大】 | |
| □ 埼玉の子ども70万人体験活動の実施(一部再掲) | 77 |
| 【すべての高校生が在学中に5日相当の体験活動を実施。小中学生が職場体験、保育・介護体験、奉仕体験、宿泊による自然体験活動を実施】 | |
| ◎ 家庭教育の支援(再掲) | 6 |
| 【家庭教育の向上を図るため、企業・幼稚園・保育所などに「親の学習」指導者や子育てアドバイザーを派遣。中学生・高校生を対象とした親になるための学習を実施】 | |
| □ 学校教育に係る市町村の総合助成(一部再掲) | 354 |
| * いじめ・不登校対策の充実 | 27 |
| 【相談員を全中学校(さいたま市を除く)に配置】 | |
| * 学力や体力の基礎・基本の徹底や子どもの社会力の育成等 | 139 |
| 【学力向上支援員の配置、運動部活動の強化、中学生の職場体験の推進等】 | |
| □ 学校応援団の組織づくりの推進(再掲) | 2,194 |
| 【市町村における学校応援団の組織編成に関する取組を支援】 | |
| □ 特別支援教育の充実 | 8 |
| * 県立特別支援学校の教室不足対策 | 3 |
| 【上尾かしの木特別支援学校の開校、知的障害特別支援学校(西部・北部)の設置】 | |
| * 特別支援学校高等部生徒の就労支援(再掲) | 37 |
| 【職業教育アドバイザー・就労サポーターの配置、就労・進路指導連絡会の設置等】 | |
| * 特別支援教育支援員及びボランティアの活用研究 | 5 |
| 【モデル市においてボランティア等の活用方策を研究し研修プログラム事例集として作成・配布】 | |
| * 小中学校等への支援のため特別支援学校に非常勤講師を配置 | |
| 【小中学校に在籍する障害のある児童生徒等の支援を行うため、特別支援学校に非常勤講師を配置】 | |
| * 障害児の潜在的な能力開発の推進 | |
| 【パソコン活用能力や英語力の向上等を通じた障害児の潜在的な能力の開発】 | |

| | |
|---|-------|
| □ 県立高等学校の再編整備の推進 | 1 |
| * 21世紀いきいきハイスクール推進計画(後期)の推進 | 1,809 |
| 【後期再編整備計画の策定、推進計画(後期)の進捗管理】 | |
| * 県立高等学校の再編整備 | 3 |
| 【生徒の多様なニーズに対応できる特色ある県立高校づくりに向けた再編整備】 | |
| * 学び直しの支援 | 83 |
| 【基礎学力の定着と不登校の防止を図るため、30分授業や個別指導等を実施】 | |
| □ 県立高等学校の特色化の推進 | 343 |
| 【学力の向上、体育・スポーツの充実、専門教育の充実、キャリア教育等の推進】 | |
| □ いじめ・不登校対策 | 354 |
| * いじめ・不登校相談体制の充実 | 36 |
| 【スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、精神科医等の配置】 | |
| * 相談員を全中学校367校(さいたま市を除く)に配置(再掲) | 57 |
| 【市町村が行う相談員配置を支援】 | |
| * 電話教育相談の実施 | 17 |
| 【365日24時間の電話教育相談の実施】 | |
| ◎ 自立心をはぐくみ絆を深める道徳教育の推進(再掲) | 4 |
| 【埼玉県独自の道徳教材及び指導資料の作成、夢と豊かな心を育む講演会の実施等】 | |
| □ 非行防止対策の徹底 | 7 |
| * 青少年の非行防止対策の推進 | 6 |
| 【NPO・民間団体等との連携・協働による非行少年の再チャレンジ支援。青少年の立ち直り支援サイートの運営、◎青少年立ち直り体験交流会(仮称)の開催等】 | |
| * 地域非行防止ネットワーク推進 | 31 |
| 【教育事務所に地域非行防止ネットワーク推進員を配置し、警察・児童相談所・民生委員等で構成したサポートチームの支援を行い、家庭訪問やパトロール活動等を実施】 | |
| ◎ 青少年の夢の実現に向けた支援(再掲) | 9 |
| 【埼玉ゆかりの人々と連携して青少年が学び・体験する機会を提供。スポーツ・文化教室及び出前講座の開催】 | |
| ◎ 食・くらしを支える地域産業の担い手育成プロジェクト | 6 |
| 【農業高校と地域の農業関係者が連携した人材育成】 | |
| ◎ 特色ある取組を行う専門高校に対する支援 | 3 |
| 【地域を支え、地域を活性化させるスペシャリストの育成プログラムの実施等】 | |
| ◎ 高等学校英語教育改善のための調査研究 | 9 |
| 【現行教育課程の基準によらない教育課程を編成するなど、研究開発を実施】 | |
| ◎ 小中学校における英語教育総合推進事業 | 31 |
| 【小学校英語活動教材開発等の条件整備、小中学校英語教育改善のための調査研究】 | |
| * 産業人材育成に向けた総合的な支援 | 5 |
| 【教育界・産業界・行政等が連携し就学期から就業期までライオンズページに応じた産業人材を育成】 | |

戦略Ⅲ 民の活力 応援戦略

【1】 がんばれチャレンジ経営

- 私立の振興と父母負担の軽減
- * 私立学校運営費の助成（一部再掲） 33.537
【県内の私立幼稚園や私立小・中・高等学校等に対して運営費を助成】
 - * 私立学校父母負担の軽減のための助成（一部再掲） 4.067
【県内の私立幼稚園児、私立小・中・高等学校等の在学生、県外私立高等学校（全日制課程）等への通学生の父母等に対して授業料等を助成】
- 県内経済を支える中小企業の支援
- * 中小企業制度融資（再掲） 融資枠：4,500億円
【中小企業の厳しい経営状況に対処するため、セーフティネットを充実させるなど融資枠を300億円拡大（4,200億円→4,500億円）、迅速な融資を可能とする予約貸付枠の導入等】
 - * 中小企業の知的財産の創造・保護・活用支援 34
【知的財産総合支援センター埼玉において知的財産アドバイザー等を活用した総合相談の実施、知的財産に関するセミナーの開催等】
 - * 産学連携支援センター埼玉による産学連携の支援 13
【中小企業の産学連携に関する総合相談の実施、産学官による共同研究体の運営を支援】
 - * 県内企業の海外ビジネス支援 26
【埼玉国際ビジネスサポートセンターを核とした海外取引相談や情報提供等】
- 商店街の振興
- * 商店街活性化のための人材育成 7
【地域商業の共通課題を研究する商店街等に対し専門家を派遣。若手商業者を対象にした埼玉あきんど未来塾の開催。◎あきんど塾OBを核とした商業者の交流サロン開設】
 - * 商店街活性化のための環境整備 28
【商店街が市町村と一体となって行う商店街地域でのハード整備を支援】
 - * 商店街の環境対策の支援（再掲） 15
【商店街の省エネ街路灯（LED照明）への改修に対する助成】
 - * 商店街夢チヤレソング 10
【商店街活性化への意欲ある商店街、NPO法人、大学等による企画提案型事業への支援】
- 環境ビジネスの振興（再掲）
- ◎ 環境対応ビジネスの総合的推進 18
【環境関連データベースの構築、研究開発や展示会・商談会出展への助成、環境ビジネスフェアの開催（県内先進企業の集結）】
 - ◎ 産学官連携研究の促進 10
【産学官と地域が一体となった研究、実証実験を推進するため、地域連携総合プロデューサーを設置】

◎ 中小企業の省エネ、環境対策、技術開発の支援

- 【省エネ・環境対策アドバイザーの派遣（2名、160回）、技術開発に必要な分析機器の産業技術総合センターへの整備、産学官の共同研究（CO₂削減・省エネ技術等）】
- ◎ 環境対応型ビジネス製品開発への支援 融資枠：50億円
【産業創造資金の対象に環境対応型ビジネス製品の研究・開発を新たに追加するとともに、融資枠を拡大（50億円→100億円）】

□ 農業の振興

- ◎ 埼玉野菜生産力の強化（再掲） 25
【野菜生産・出荷の省力化に向けた機械の導入への助成】
- ◎ 農業団地の整備促進（再掲） 14
【遊休農地等を活用して農地の団地化を図り、新たな担い手となり得る企業の農業参入を促進】
- ◎ 近いがうまい埼玉農産物の推進（再掲） 4
【地産地消を推進するため、フードマイレージの普及啓発や地産地消の流通ルートづくりを支援】
- * 埼玉農産物のブランド化の推進 30
【高品質で安全・安心な果産農産物をPRし、販路の拡大を推進】
- ◎ 新規需要米の生産・流通の推進（再掲） 1
【米の新規用途である米粉用米のモデル産地の育成を支援】
- * 自給飼料の生産・利用の促進 21
【飼料用作物の作付け拡大やエコマフィードの利用促進の支援】

【2】 とことん産業集積

- 企業誘致による産業振興と経済の活性化
- * 企業の誘致及び立地企業のフォローアップ 32
【企業誘致の推進と誘致企業の県内定着のための支援】
 - * 産業立地促進の助成 924
【県内に立地する企業に対する不動産取得税相当分の助成】
 - * 外資系企業誘致の強化（再掲） 14
【埼玉国際ビジネスサポートセンターの運営、海外での本県立地環境のPR】
- 新都心ビジネス交流プラザの運営 100
- 【起業家やベンチャー企業、ビジネスパートナーが交流・連携する場の創出。産学連携のための相談・情報提供・マッチングの支援】
- 創業・ベンチャー支援センターの運営 52
- 【创业者やベンチャー企業をワンストップで支援するセンターの運営。創業アドバイザーによる相談、創業希望者や起業家を対象にしたセミナーの開催】
- 圏央道インターチェンジ周辺の産業基盤の整備 3,079
- * 地元市町と連携した産業団地の整備

- 【菅南南部産業団地及び川越第二産業団地の整備（21年度完成予定）、騎西国道122号沿道地区産業団地の整備（22年度完成予定）、新たな産業団地整備可能性調査等の実施】
- * **田園都市産業ゾーンの環境共生を推進**
【先導モデル地区の開発区域内の外縁部に緑地空間を創出する経費の一部を助成】 9
- * **圏央道インターチェンジ周辺道路の整備（再掲）**
【圏央道へのアクセス向上を図るため、インターチェンジ周辺道路を重点的に整備】 4,488
- * **圏央道インターチェンジ周辺における園芸産地の形成**
【本県の特徴を生かした新たな園芸産地形成に向けた取組を支援】 4
- **県北地域への企業立地の推進**
- ◎ **企業立地の誘導**
【企業立地に際して必要となる土地利用調整をスピーディに進めるための現況調査等】 8
- ◎ **企業・地元市町と連携した産業団地の整備**
【圏央道以北における企業ニーズに応じたオーダーメイドによる産業団地整備事業化調査の実施】 12

戦略Ⅳ 地域の魅力 創造戦略

【1 どこでも楽々行ける】

- **みんなに親しまれる駅づくりの促進（ふるさと創造資金）（再掲）**
【駅のエレベーター、障害者対応型トイレ等の設置に対する助成】 622
 - **公共交通への利用転換の促進（再掲）**
【交通行動転換のための連携計画策定に係る基礎調査の実施等】 8
 - **バスの利用促進**
【ノンステップバス導入への助成等】 136
 - **地下鉄7号線延伸線の基本計画調査**
【地下鉄7号線延伸計画についての課題の解決に向けた調査】 10
 - **埼玉高速鉄道の経営基盤強化**
【埼玉高速鉄道(株)の安定的な資金調達を支援するための出資等】 1,435
 - **交差点スムーズ55作戦の推進（再掲）**
【交通渋滞の緩和や交通事故の減少に効果の高い交差点55か所を3か年で集中的に整備】 3,800
- 【2 わくわく文化・スポーツ】
- **文化芸術に親しめる環境づくり**
【彩の国さいたま芸術劇場(◎)公募若手俳優による「真田風雲録」の上演」等を拠点とした文化芸術に接する機会の提供等】 1,433
 - **埼玉よさこいフェスティバルの開催（再掲）**
【11月1日に県内のよさこい踊りの選抜チームによるフェスティバルをけやきひろばで開催】 1
 - **さいたま童謡コンサートの開催（再掲）**
【下総院一童謡音楽賞受賞者によるコンサートを熊谷会館で開催（開催期日未定）】 2

□ **国際ジュニアサッカー大会の開催**

【小学生による国際交流サッカー大会。7月21日～27日に埼玉スタジアム2002ほかで開催】 17

□ **障害者の芸術・文化活動の推進（再掲）**

【「埼玉県障害者芸術・文化祭（仮称）」の開催】 13

□ **障害者の人材育成支援（再掲）**

【障害者による芸術・文化・芸術の発表活動に対する支援】 5

□ **県立図書館のライオンライブラリー化**

【視覚障害者向けデジタル録音図書の利用環境の整備、ライオンライブラリー化のための事業推進調査】 7

□ **第21回全国生涯学習フェスティバルの開催（再掲）**

【10月30日～11月3日にさいたまスーパーアリーナ・けやきひろばを主会場とし、県内全市町村で開催】 137

□ **スポーツ振興のまちづくり**

* **総合型地域スポーツクラブの育成・支援**
【親子で楽しむ体験教室、トッパ選手とふれあう子どもスポーツ体験教室等の開催。専任指導員の配置、指導者の派遣】 9

* **スポーツを通じたまちづくりのための環境整備**
【県立学校体育施設等の開放の充実、企業や大学等が所有するスポーツ施設の地域開放を促進、埼玉県スポーツ振興のまちづくり推進会議の開催】 5

◎ **総合型地域スポーツクラブ特別支援事業**
【総合型地域スポーツクラブが育成されていない市町村を対象にした調査など】 4

【3 環境をまもるつくる】

□ **緑の保全と創出**

* **彩の国みどりの基金の積立（再掲）**
【自動車税収入見込額の1.5%相当額及び寄附金を彩の国みどりの基金に積立して活用】 1,430

* **水源地域の森づくりの推進（再掲）**
【針広混交林の造成（526ha）、獣害防護柵の設置、遊歩道や案内板の整備等】 566

* **武蔵野の森の再生（再掲）**
【平地・丘陵地の病虫害被害が発生したスギ林などの伐採、ボランティアとの協働による広葉樹の森への樹種転換（50ha）】 115

* **県有施設の緑化推進（再掲）**
【地方庁舎等で壁面や駐車場などの緑化を実施】 68

* **みどりの街なみづくりの推進**
【市街地の緑の創出に寄与する事業に対する補助、緑あふれる空間づくりコンテストの実施等】 46

* **くぬぎ山地区の自然再生に向けた取組の推進**
【近郊緑地特別保全地区の保全事業の実施、くぬぎ山地区自然再生協議会の運営支援】 248

◎ **710万県民一人一本植樹運動の展開（再掲）**
【県民運動としての植樹活動の展開】 49

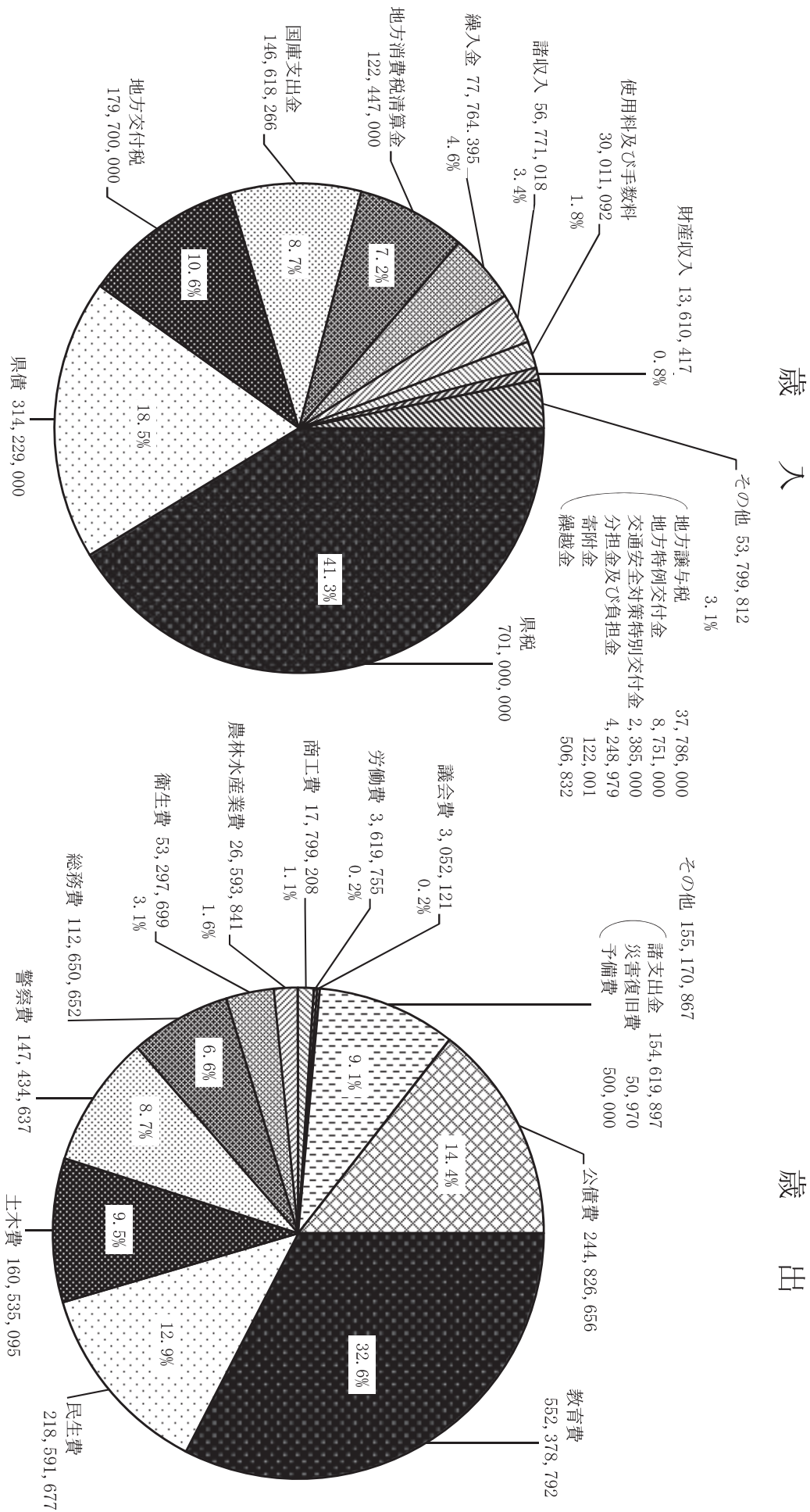
| | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ◎社会福祉施設の緑化推進(再掲) <ul style="list-style-type: none"> 【県内社会福祉施設に苗木を配布し、利用者・保護者やボランティアなどにより施設内に植樹】 ◎新たな森づくりの推進(再掲) <ul style="list-style-type: none"> 【緑の少ない都市部の公園に森を創る】 ◎県営住宅の緑化推進(再掲) <ul style="list-style-type: none"> 【県営住宅10団地にシンボルツリーを植樹】 *県立高等学校の緑化推進(再掲) <ul style="list-style-type: none"> 【県立高等学校で校庭の一部芝生化、屋上緑化、壁面緑化、樹木での緑化のいずれかを実施】 ◎生き物が棲みやすい環境づくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> 【県民参加モニタリング調査の実施等】 *緑のトラスト保全地取得 <ul style="list-style-type: none"> 【トラスト保全第10号地「浮野の里(加須市)」の保全整備、同第11号地「黒浜沼(蓮田市)」の用地取得等】 □バイオエースの利活用促進 <ul style="list-style-type: none"> *木質バイオエースエネルギーの活用支援 <ul style="list-style-type: none"> 【ペレットストーブ等の普及促進及び木質バイオエースエネルギー供給施設整備への助成】 *多様なバイオエースの総合的な利活用 <ul style="list-style-type: none"> 【バイオエースの普及促進、バイオ燃料用イネの育種】 □オシギ花粉の削減 <ul style="list-style-type: none"> 【花粉症の原因の一つとされているオシギ花粉を削減するため、森林組合等が山間地域のオシギ林で行う強度間伐を支援し、針広混交林や複層林へ誘導(770ha)】 ■優良県産木材住宅の建設促進 <ul style="list-style-type: none"> 【優良県産木材住宅の優良モデルの公募・選定及び住宅モデルを活用した工務店への助成】 □県民参加による里川の再生 <ul style="list-style-type: none"> *里川再生テウノロジの開発普及 <ul style="list-style-type: none"> 【環境科学国際センターが開発した水質浄化技術を実用化。地域に応じた里川再生手法の提案等】 ◎木炭による河川浄化活動の推進(再掲) <ul style="list-style-type: none"> 【身近な河川浄化資材である木炭を活用した地域住民による河川浄化活動の推進】 ◎川ガキ養成埼玉塾の開催(再掲) <ul style="list-style-type: none"> 【子どもの川への関心を高めるため、「川で遊び」「川に学び」「川とふれあう」川ガキを養成】 *里川づくり県民運動の推進 <ul style="list-style-type: none"> 【水辺再生100プランと連携し、里川づくりの実施箇所を拡大し、県民運動として展開】 *合併処理浄化槽の整備促進 <ul style="list-style-type: none"> 【生活排水処理を進めるため、単独処理浄化槽からの転換を中心に合併処理浄化槽の整備を促進】 *下水処理水によるせせらぎの復活 <ul style="list-style-type: none"> 【下水処理水を汚れの少ない河川等に環境用水として送水する】 □太陽光発電の普及拡大(再掲) <ul style="list-style-type: none"> ◎太陽光発電拡大プロジェクトの推進 <ul style="list-style-type: none"> 【住宅用太陽光発電への補助(既築21万円、新築10.5万円)、市民共同発電への設置補助等】 | <p>6 71 7 68 5 246 13 1 182 1 3 4 3 19 203 167 400</p> |
| <ul style="list-style-type: none"> *県有施設への導入推進 <ul style="list-style-type: none"> 【県民健康福祉村、県立誠和福祉高校、建て替え中の県営住宅へ太陽光発電を導入】 *民間事業者への導入支援 <ul style="list-style-type: none"> 【環境みらい資金貸付金に低利の太陽光発電特別枠を確保】 □地球温暖化対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ◎ストンプ温暖化・埼玉ナビゲーション2050の推進(再掲) <ul style="list-style-type: none"> 【地球温暖化対策推進条例等で定める排出量取引制度・建築物環境配慮計画制度の導入準備、環境ビジネスフォーラムの開催等】 *エコポイント認証制度の普及促進 <ul style="list-style-type: none"> 【省エネに取り組む事業者を県が認証し、二酸化炭素排出削減を図る】 *ヒートアイランド現象対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> 【ヒートアイランド対策ガイドラインの普及、県内観測調査の実施】 *低炭素型ライフスタイルの推進 <ul style="list-style-type: none"> 【エコライフDAYの実施、◎CO2ダイエットコンクールの実施等】 *農林業における地球温暖化対策の推進(一部再掲) <ul style="list-style-type: none"> 【CO2吸収源としての森林の整備、バイオエースエネルギーの利用促進、CO2排出抑制栽培技術の普及】 ◎環境に配慮した住宅の普及促進(再掲) <ul style="list-style-type: none"> 【環境に配慮した住宅の頭形、環境負荷を低減するリフォームの手引きを作成】 ◎下水汚泥の固形燃料化の調査(再掲) <ul style="list-style-type: none"> 【焼却処理している下水汚泥を固形化しバイオエース燃料とするための試験・評価】 ◎小水力発電の推進(再掲) <ul style="list-style-type: none"> 【水循環センターに処理水の流れを利用する小水力発電設備を整備】 □青空再生自動車対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> 【低公害・低燃費車の導入等に対する融資、粒子状物質減少装置の装着費用の助成、◎自動車使用に関する地球温暖化対策の推進、デザインゼル車運行規制に係る検査・指導等】 □大気環境石綿対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> 【石綿使用建築物解体時の立入検査・濃度測定、一般環境中の石綿濃度調査等】 □彩の国資源循環工場第Ⅱ期事業の推進 <ul style="list-style-type: none"> 【基本設計・地質調査、環境影響評価の実施等】 □廃棄物の不法投棄対策の強化 <ul style="list-style-type: none"> 【監視指導体制の強化、◎廃棄物処理状況の実態把握調査の実施】 □環境分野での国際貢献 <ul style="list-style-type: none"> 【環境科学国際センターにおける海外研究機関との研究交流、環境国際貢献プロジェクトの推進】 □商店街の環境対策の支援(再掲) <ul style="list-style-type: none"> 【商店街の省エネ街路灯(LED照明)への改修に対する助成】 □侵略的外来生物対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> 【外来生物(アライグマ・カミツキガメ)の防除等の緊急対策】 | <p>129 融資枠：2億円 36 13 2 6 375 7 60 20 425 52 107 48 13 15 9</p> |

- 「新観光県」埼玉の発信(再掲)
- ◎新しい観光スタイルの発信 16
 【アニメや川、産業観光、ご当地グルメなど新たな観光資源の情報を発信】
- ◎「つばさ」を活用した観光・物産振興 5
 【NHK朝の連続テレビ小説「つばさ」と連携した物産観光キャンペーン等の実施】
- ◎埼玉情報の発信力強化 5
 【「埼玉魅力発信ガイド(仮称)」の作成・配布、県主催イベントへのテレビやラジオの生中継誘致、埼玉ゆかりのタレント等による広報】
- 西部地域振興ふれあい拠点施設の整備(債務負担行為等) 11,856
 【産業の振興、地域住民の活動・交流を促進するための複合拠点施設を川越市と共同で整備(ＲＦ1手法を導入)。21年度:事業者決定、設計、22~24年度:設計・建設、24~44年度:管理運営】
- 東部地域振興ふれあい拠点施設の整備(債務負担行為等) 4,083
 【産業の振興、地域住民の活動・交流を促進するための複合拠点施設を春日部市と共同で整備。21年度:事業者決定、設計・建設、22年度:建設】
- さいたま新都心第8-1A街区整備事業の推進 6
 【第8-1A街区の施設整備に向けた表施設設計の検討や財産交換に係る契約法務等】
- 土地区画整理事業の促進
 *本庄早稲田駅周辺土地区画整理事業の推進 2,000
 【上越新幹線本庄早稲田駅を中心としたまちづくりの推進】
- *つくばエクスプレス沿線地域の整備推進 3,793
 【つくばエクスプレス沿線地域における土地区画整理事業の推進】
- *土地区画整理事業による整備促進 3,463
 【最重点地区5地区等、客観的評価基準による効率的・効果的な助成等】
- 県営公園整備の推進 3,341
 【権現堂公園、まつぶし緑の丘公園、さきたま古墳公園等の整備】
- 流域下水道の整備 46,567
 【荒川左岸南部ほか7流域の下水道事業の計画的な実施】

第1図

平成21年度一般会計当初予算歳入歳出款別構成

(単位 千円)



第1表
平成21年度一般会計当初予算歳入歳出款別分類

(歳入)

(単位 千円)

| 款別 | 平成21年度 | | 平成20年度 | | 比較増減 | 伸び率 |
|-----------------|---------------|-------|---------------|-------|--------------|-------|
| | 予算額 | 構成比 | 予算額 | 構成比 | | |
| 1 県 | 701,000,000 | 41.3 | 820,600,000 | 47.8 | △119,600,000 | △14.6 |
| 2 地方消費税込清算 | 122,447,000 | 7.2 | 110,440,000 | 6.4 | 12,007,000 | 10.9 |
| 3 地方消費税 | 37,786,000 | 2.2 | 4,942,000 | 0.3 | 32,844,000 | 664.6 |
| 4 地方特例交付金 | 8,751,000 | 0.5 | 9,557,000 | 0.6 | △806,000 | △8.4 |
| 5 地方交通安全対策特別交付金 | 179,700,000 | 10.6 | 173,000,000 | 10.1 | 6,700,000 | 3.9 |
| 6 分担金及び負担金 | 2,385,000 | 0.1 | 2,368,000 | 0.1 | 17,000 | 0.7 |
| 7 使用料及び手数料 | 4,248,979 | 0.3 | 5,001,656 | 0.3 | △752,677 | △15.0 |
| 8 国庫支出金 | 30,011,092 | 1.8 | 29,334,451 | 1.7 | 676,641 | 2.3 |
| 9 財産収出 | 146,618,266 | 8.7 | 148,656,863 | 8.7 | △2,038,597 | △1.4 |
| 10 寄附金 | 13,610,417 | 0.8 | 11,062,195 | 0.6 | 2,548,222 | 23.0 |
| 11 繰入金 | 122,001 | 0.0 | 113,800 | 0.0 | 8,201 | 7.2 |
| 12 繰越収 | 77,764,395 | 4.6 | 69,630,943 | 4.1 | 8,133,452 | 11.7 |
| 13 諸収入 | 506,832 | 0.0 | 482,989 | 0.0 | 23,843 | 4.9 |
| 14 債入 | 56,771,018 | 3.4 | 57,373,103 | 3.3 | △602,085 | △1.0 |
| 15 債 | 314,229,000 | 18.5 | 275,590,000 | 16.0 | 38,639,000 | 14.0 |
| 合 計 | 1,695,951,000 | 100.0 | 1,718,153,000 | 100.0 | △22,202,000 | △1.3 |

| 款 別 | 平成21年度 | | 平成20年度 | | 比較増減 | |
|---------------|---------------|-----------|---------------|-----------|--------------|-----------|
| | 予 算 額 | 構 成 比 (%) | 予 算 額 | 構 成 比 (%) | 金 額 | 伸 び 率 (%) |
| 1 議 会 費 | 3,052,121 | 0.2 | 3,074,934 | 0.2 | △ 22,813 | △ 0.7 |
| 2 総 務 費 | 112,650,652 | 6.6 | 100,880,175 | 5.9 | 11,770,477 | 11.7 |
| 3 民 生 費 | 218,591,677 | 12.9 | 211,880,602 | 12.3 | 6,711,075 | 3.2 |
| 4 衛 生 費 | 53,297,699 | 3.1 | 51,976,835 | 3.0 | 1,320,864 | 2.5 |
| 5 労 働 費 | 3,619,755 | 0.2 | 3,453,319 | 0.2 | 166,436 | 4.8 |
| 6 農 林 水 産 業 費 | 26,593,841 | 1.6 | 28,734,122 | 1.7 | △ 2,140,281 | △ 7.4 |
| 7 商 工 業 費 | 17,799,208 | 1.1 | 17,683,736 | 1.0 | 115,472 | 0.7 |
| 8 土 木 費 | 160,535,095 | 9.5 | 172,512,777 | 10.0 | △ 11,977,682 | △ 6.9 |
| 9 警 察 費 | 147,434,637 | 8.7 | 142,438,948 | 8.3 | 4,995,689 | 3.5 |
| 10 教 育 費 | 552,378,792 | 32.6 | 546,584,892 | 31.8 | 5,793,900 | 1.1 |
| 11 災 害 復 旧 費 | 50,970 | 0.0 | 153,806 | 0.0 | △ 102,836 | △ 66.9 |
| 12 公 債 費 | 244,826,656 | 14.4 | 280,850,249 | 16.4 | △ 36,023,593 | △ 12.8 |
| 13 諸 支 出 金 費 | 154,619,897 | 9.1 | 157,428,605 | 9.2 | △ 2,808,708 | △ 1.8 |
| 14 予 備 費 | 500,000 | 0.0 | 500,000 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 合 計 | 1,695,951,000 | 100.0 | 1,718,153,000 | 100.0 | △ 22,202,000 | △ 1.3 |

(歳 出)

(単位 千円)

第2表

平成21年度一般会計当初予算歳出性質別分類

(単位 千円)

| 性 質 別 | 平成21年度 | | 平成20年度 | | 比較増△ | 伸び率(%) |
|-----------------|---------------|--------|---------------|--------|--------------|--------|
| | 予算額 | 構成比(%) | 予算額 | 構成比(%) | | |
| 給 養 費 | 680,137,406 | 40.1 | 670,425,562 | 39.0 | 9,711,844 | 1.4 |
| 義 務 的 補 助 事 業 費 | 311,492,783 | 18.4 | 345,247,014 | 20.1 | △ 33,754,231 | △ 9.8 |
| 投 資 的 補 助 事 業 費 | 172,628,941 | 10.1 | 180,790,421 | 10.5 | △ 8,161,480 | △ 4.5 |
| 国 庫 補 助 事 業 費 | 57,951,281 | 3.4 | 48,861,647 | 2.8 | 9,089,634 | 18.6 |
| 直 轄 事 業 費 | 31,161,637 | 1.8 | 32,736,819 | 1.9 | △ 1,575,182 | △ 4.8 |
| 県 費 単 独 事 業 費 | 83,516,023 | 4.9 | 99,191,955 | 5.8 | △ 15,675,932 | △ 15.8 |
| 維 持 補 助 修 繕 費 | 2,700,875 | 0.2 | 2,720,786 | 0.2 | △ 19,911 | △ 0.7 |
| 補 投 一 他 県 | 208,996,691 | 12.3 | 201,038,715 | 11.7 | 7,957,976 | 4.0 |
| 投 一 他 県 | 27,358,864 | 1.6 | 29,314,625 | 1.7 | △ 1,955,761 | △ 6.7 |
| 補 投 一 他 県 | 75,639,180 | 4.5 | 70,539,541 | 4.1 | 5,099,639 | 7.2 |
| 投 一 他 県 | 30,892,293 | 1.8 | 30,908,540 | 1.8 | △ 16,247 | △ 0.1 |
| 投 一 他 県 | 186,103,967 | 11.0 | 187,167,796 | 10.9 | △ 1,063,829 | △ 0.6 |
| 合 計 | 1,695,951,000 | 100.0 | 1,718,153,000 | 100.0 | △ 22,202,000 | △ 1.3 |

(4) 特別会計

特別会計の平成21年度当初予算は、第3表及び第4表のとおりです。

14会計合計での予算額は4,893億9,101万4千円で、前年度当初予算額に対し、1,233億4,651万9千円、33.7パーセントの増となっております。

第3表

平成21年度特別会計当初予算

(単位 千円)

| 会 計 名 | 平成21年度 | 平成20年度 | 比較増△減 | |
|---------------------------|-------------|-------------|--------------|-----------|
| | 予 算 額 | 予 算 額 | 金 額 | 伸 び 率 (%) |
| 公 証 費 | 330,479,902 | 175,198,140 | 155,281,762 | 88.6 |
| 市 町 村 振 興 事 業 | 28,086,927 | 39,185,111 | △ 11,098,184 | △ 28.3 |
| 災 害 救 助 事 業 | 14,482,519 | 14,249,940 | 232,579 | 1.6 |
| 母 子 寡 婦 福 祉 資 金 | 369,560 | 341,579 | 27,981 | 8.2 |
| 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 | 504,125 | 497,010 | 7,115 | 1.4 |
| 農 業 改 良 資 金 | 2,129,375 | 1,954,740 | 174,635 | 8.9 |
| 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 | 154,299 | 201,874 | △ 47,575 | △ 23.6 |
| 本 多 静 六 博 士 育 英 事 業 | 39,505 | 39,195 | 310 | 0.8 |
| 用 地 事 業 | 54,541 | 49,407 | 5,134 | 10.4 |
| 流 域 下 水 道 事 業 | 4,583,257 | 17,780,926 | △ 13,197,669 | △ 74.2 |
| 県 営 住 宅 事 業 | 46,567,122 | 53,790,468 | △ 7,223,346 | △ 13.4 |
| 高 等 学 校 等 奨 学 金 事 業 | 20,542,818 | 18,861,034 | 1,681,784 | 8.9 |
| 公 営 競 技 事 業 | 744,968 | 1,369,770 | △ 624,802 | △ 45.6 |
| 合 計 | 40,652,096 | 42,525,301 | △ 1,873,205 | △ 4.4 |
| | 489,391,014 | 366,044,495 | 123,346,519 | 33.7 |

第4表

平成21年度特別会計当初予算歳出財源内訳

(単位:千円)

| 会計別 | 当初予算額 | 財源 | | | | | | 内訳 | | 入場料 収入 | | | | | |
|----------|-------------|-----------|--------------|-----------|--------------|-------------|-----------|-----------|-------------|------------|------------|-------------|------------|--|---------|
| | | 国庫 支出金 | 使用料及 び手数料 | 財産収入 | 分担金及 び負担金 | 繰入金 | 繰越金 | 諸収入 | 県債 | | 証券収入 | 投票券 発売収入 | | | |
| 公債費 | 330,479,902 | | | | | | | | | | | | | | |
| 証券紙 | 28,086,927 | | | | | | | | | | | 154,865,000 | 28,086,926 | | |
| 市町村振興事業 | 14,482,519 | | | 90,839 | | 9,120,000 | | 1 | 5,271,679 | | | | | | |
| 災害救助事業 | 369,560 | 163,530 | | 31,416 | | 174,613 | | 1 | | | | | | | |
| 母子寡婦福祉資金 | 504,125 | | | | | 20,650 | | 137,526 | 345,949 | | | | | | |
| 小規模企業者資金 | 2,129,375 | | | | | 10,146 | | 250,045 | 1,869,184 | | | | | | |
| 農業改良資金 | 154,299 | | | | | 20,921 | | 16,287 | 86,094 | | | 30,997 | | | |
| 林業・木材産金 | 39,505 | | | | | 480 | | 17,624 | 21,401 | | | | | | |
| 改修多英六事 | 54,541 | | | 2,794 | | 27,928 | | 1 | 23,818 | | | | | | |
| 用地区事 | 4,583,257 | | 1 | 3,583,255 | | 1,000,000 | | 1 | | | | | | | |
| 流域下水道事業 | 46,567,122 | 5,879,250 | | 147,735 | 24,421,234 | 7,347,210 | | 4,385,031 | 105 | | 4,378,000 | | | | |
| 県管住宅事業 | 20,542,818 | 2,040,774 | | 90,048 | | 6,365,974 | | 1 | 44,713 | | 3,741,000 | | | | |
| 高奨学金事業 | 744,968 | | | 1 | | 713,547 | | 2,529 | 28,891 | | | | | | |
| 公営競技事業 | 40,652,096 | | | 225,965 | | | | 2 | 886,544 | | | | 39,419,895 | | 119,690 |
| 合計 | 489,391,014 | 8,083,554 | 8,268,866 | 4,172,053 | 24,421,234 | 200,416,371 | 4,809,050 | 8,578,378 | 163,014,997 | 28,086,926 | 39,419,895 | 119,690 | | | |

2 平成21年度上半期の財政状況

(1) 補正予算

平成21年度上半期における補正予算状況については、第5表から第7表のとおりです。

当期中における補正予算額は、一般会計は805億2,722万3千円の増で、既定予算に補正予算総額を合わせた現計予算額は1兆7,764億7,822万3千円、特別会計は4,919万2千円の増で、現計予算額は4,894億4,020万6千円となっています。一般会計と特別会計の合計の補正予算額は805億7,641万5千円で、現計予算額は2兆2,659億1,842万9千円となり、補正割合は3.7%となっています。

ア 平成21年2月定例県議会における補正予算

この定例会における補正予算は、一般会計の第1号です。

一般会計の第1号については、世界的な金融危機に端を発した経済不況により厳しさを増していた経済・雇用情勢を踏まえ、平成20年度一般会計補正予算(第4号)により創設した雇用関係基金などを活用し、雇用創出効果の高い事業や消費生活相談窓口の機能強化、福祉・介護の人材確保など、県民生活に直結した緊急に対応すべき事業に限定して補正予算を編成しました。歳出予算の主な事業について掲げますと、次のとおりです。

一般会計補正予算(第1号)

- ふるさと雇用再生基金事業 1,186,390
- 緊急雇用創出基金事業 2,476,672
- 消費者行政活性化基金事業 128,176
- 妊婦健康診査支援基金事業 2,001,551
- 障害者自立支援対策臨時特例基金事業 1,673,973
- 安心子ども基金事業 864,174

イ 平成21年6月定例県議会における補正予算

この定例会における補正予算は、一般会計の第2号及び県営住宅事業特別会計の第1号です。

一般会計の第2号については、一部の経済指標には景気の底入れの動きが見られるものの、家計や雇用への影響が一段と深刻化することが予想されるなど、県内経済の先行きが依然として予断を許さない状況にあったことから、国の「経済危機対策」に対応し、地域の実情に応じて活用できる地域活性化・経済危機対策臨時交付金や各種基金などを積極的に活用して、過去最大規模の719億7,763万円の補正予算を編成しました。

歳出予算の主な事業について掲げますと、次のとおりです。

一般会計補正予算(第2号)

- 安全・安心の実現 (単位 千円)
- ・ 安全・安心の実現 817,743
- ・ 新型インフルエンザ対策の強化 448,500
- ・ 社会福祉施設の生活環境改善に対する助成

- ・ 障害者自立支援法の新体系サービスへの移行の促進 825,075
- ・ 福祉・介護人材の処遇改善に取り組む事業者への助成 688,357
- 県立学校体育館の耐震補強工事の拡充 252,263
- 少子高齢化社会への対応 885,252
- ・ 保育所整備の拡充等 20,000
- ・ 地域支え合いの仕組みづくりに対する助成
- 地球温暖化・省エネ対策 711,498
- ・ 住宅用太陽光発電設備への助成の拡充 410,137
- ・ さいたまスーパーリーナの太陽光発電設備の増設 180,281
- ・ 私立幼稚園・保育所の園庭芝生化等に対する助成 30,000
- ・ タクシー事業者等の次世代自動車への買い換えに対する助成 600,452
- 中小企業の省エネ設備導入に対する助成 13,022,233
- 社会資本の整備 12,372,676
- 雇用の確保

以上が、平成21年度上半期における補正予算の概要です。

第5表

平成21年度各会計歳入歳出予算補正状況総括

(単位 千円、%)

| 会計別 | 会計数 | 当初予算額 (A) | 上半期中 補正予算額 (B) | (B)/(A) | 現計予算額 |
|------|-----|---------------|----------------------|---------|---------------|
| 一般会計 | 1 | 1,695,951,000 | 80,527,223 | 4.7 | 1,776,478,223 |
| 特別会計 | 14 | 489,391,014 | 49,192 | 0.0 | 489,440,206 |
| 合計 | 15 | 2,185,342,014 | 80,576,415 | 3.7 | 2,265,918,429 |

第6表

平成21年度上半期一般会計歳入歳出予算補正状況

歳入

(単位 千円)

| 款 別 | 当初予算額 | 補 正 | | 専決処分 | 現 計 予 算 | 構 成 比 |
|-------------------------|---------------|-----------|------------|------|---------------|-------|
| | | 2月定例会 | 6月定例会 | | | |
| 1 県 税 | 701,000,000 | | | | 701,000,000 | 39.5 |
| 2 地 方 消 費 税 清 算 金 | 122,447,000 | | | | 122,447,000 | 6.9 |
| 3 地 方 特 例 交 付 金 | 37,786,000 | | | | 37,786,000 | 2.1 |
| 4 地 方 交 付 金 | 8,751,000 | | | | 8,751,000 | 0.5 |
| 5 地 方 特 例 交 付 金 | 179,700,000 | | | | 179,700,000 | 10.1 |
| 6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | 2,385,000 | | | | 2,385,000 | 0.1 |
| 7 分 担 金 及 び 負 担 金 | 4,248,979 | | 59,368 | | 4,308,347 | 0.3 |
| 8 使 用 料 及 び 手 数 料 | 30,011,092 | | | | 30,011,092 | 1.7 |
| 9 国 庫 支 出 金 | 146,618,266 | | 56,500,680 | | 203,118,946 | 11.4 |
| 10 財 産 収 入 金 | 13,610,417 | 218,657 | 235,763 | | 14,064,837 | 0.8 |
| 11 寄 附 金 | 122,001 | | | | 122,001 | 0.0 |
| 12 繰 入 金 | 77,764,395 | 8,326,970 | 9,008,959 | | 95,100,324 | 5.4 |
| 13 繰 越 金 | 506,832 | | 20,975 | | 527,807 | 0.0 |
| 14 諸 収 入 債 | 56,771,018 | 3,966 | 433,885 | | 57,208,869 | 3.2 |
| 15 県 債 | 314,229,000 | | 5,718,000 | | 319,947,000 | 18.0 |
| 合 計 | 1,695,951,000 | 8,549,593 | 71,977,630 | | 1,776,478,223 | 100.0 |

歳出

(単位 千円)

| 款別 | 当初予算額 | 補正予算 | | | 専決処分 | 現計予算額 | 構成比 |
|---------------|---------------|-----------|------------|---|------|---------------|-------|
| | | 2月定例会 | 6月定例会 | 算 | | | |
| 1 議 会 費 | 3,052,121 | | | | | 3,052,121 | 0.2 |
| 2 総 務 費 | 112,650,652 | 408,428 | 1,671,364 | | | 114,730,444 | 6.5 |
| 3 民 生 費 | 218,591,677 | 3,332,525 | 38,137,486 | | | 260,061,688 | 14.6 |
| 4 衛 生 費 | 53,297,699 | 2,204,024 | 919,908 | | | 56,421,631 | 3.2 |
| 5 労 働 費 | 3,619,755 | 1,869,818 | 11,476,262 | | | 16,965,835 | 1.0 |
| 6 農 林 水 産 業 費 | 26,593,841 | 144,429 | 2,013,296 | | | 28,751,566 | 1.6 |
| 7 商 工 業 費 | 17,799,208 | 118,688 | 761,235 | | | 18,679,131 | 1.0 |
| 8 士 木 費 | 160,535,095 | 72,129 | 13,556,903 | | | 174,164,127 | 9.8 |
| 9 警 察 費 | 147,434,637 | 196,626 | 623,998 | | | 148,255,261 | 8.3 |
| 10 教 育 費 | 552,378,792 | 202,926 | 2,817,178 | | | 555,398,896 | 31.3 |
| 11 災 害 復 旧 費 | 50,970 | | | | | 50,970 | 0.0 |
| 12 公 債 償 還 費 | 244,826,656 | | | | | 244,826,656 | 13.8 |
| 13 諸 支 出 金 費 | 154,619,897 | | | | | 154,619,897 | 8.7 |
| 14 予 備 費 | 500,000 | | | | | 500,000 | 0.0 |
| 合 計 | 1,695,951,000 | 8,549,593 | 71,977,630 | | | 1,776,478,223 | 100.0 |

第7表

平成21年度上半期特別会計歳入歳出予算補正状況

(単位 千円)

| 会 計 名 | 当初予算額 | 上半期中 補正予算額 | 最終予算 | |
|-----------------------|-------------|---------------|-------------|-------|
| | | | 予算額 | 構成比 |
| 公 債 | 330,479,902 | | 330,479,902 | 67.5 |
| 証 書 | 28,086,927 | | 28,086,927 | 5.8 |
| 市 町 村 振 興 事 業 | 14,482,519 | | 14,482,519 | 3.0 |
| 災 害 救 助 事 業 | 369,560 | | 369,560 | 0.1 |
| 母 子 寡 婦 福 祉 資 金 | 504,125 | | 504,125 | 0.1 |
| 小規模企業者等設備導入資金 | 2,129,375 | | 2,129,375 | 0.4 |
| 農 業 改 良 資 金 | 154,299 | | 154,299 | 0.0 |
| 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 | 39,505 | | 39,505 | 0.0 |
| 本 多 静 六 博 士 育 英 事 業 | 54,541 | | 54,541 | 0.0 |
| 用 地 事 業 | 4,583,257 | | 4,583,257 | 0.9 |
| 流 域 下 水 道 事 業 | 46,567,122 | | 46,567,122 | 9.5 |
| 県 営 住 宅 事 業 | 20,542,818 | 49,192 | 20,592,010 | 4.2 |
| 高 等 学 校 等 奨 学 金 事 業 | 744,968 | | 744,968 | 0.2 |
| 公 営 競 技 事 業 | 40,652,096 | | 40,652,096 | 8.3 |
| 合 計 | 489,391,014 | 49,192 | 489,440,206 | 100.0 |

(2) 歳入歳出予算の執行状況

平成21年9月30日現在の一般会計及び特別会計(14会計)の執行状況は、第8表及び第9表のとおりです。

一般会計は、歳入歳出予算現額1兆8,156億1,545万4千円に対し、上半期の収入済額は7,357億5,955万円で、予算現額に対する割合は40.5パーセントとなっています。また、支出済額は6,937億8,591万7千円で、予算現額に対する割合は38.2パーセントとなっています。これを前年同期と比較すると、予算現額に対する収入率で2.7ポイントの減、予算現額に対する支出率で1.1ポイントの増となっています。

特別会計は、歳入歳出予算現額5,052億5,345万7千円に対し、上半期の収入済額は1,691億403万5千円で、予算現額に対する割合は33.5パーセントとなっています。また、支出済額は998億8,179万8千円で、予算現額に対する割合は19.8パーセントとなっています。これを前年同期と比較すると、予算現額に対する収入率で1.2ポイントの減、予算現額に対する支出率で11.6ポイントの減となっています。これに、平成20年度予算の出納整理期間中の執行状況は、第10表及び第11表のとおりです。

一般会計は、歳入歳出予算現額1兆7,602億9,789万1千円に対し、出納整理期間中の収入済額は1,665億9,098万円で、平成20年度中との累計額は1兆7,121億7,553万2千円となり、予算現額に対する割合は97.3パーセントとなっています。また、出納整理期間中の支出済額は1,337億4,444万3千円で、平成20年度中との累計額は1兆7,038億3,887万9千円となり、予算現額に対する割合は96.8パーセントとなっています。これを前年同期と比較すると、予算現額に対する収入率は0.5ポイントの減、支出率は0.5ポイントの減となっています。

特別会計は、歳入歳出予算現額3,971億7,335万円に対し、出納整理期間中の収入済額は281億1,113万6千円で、平成20年度中との累計額は3,997億5,732万6千円となり、予算現額に対する割合は100.7パーセントとなっています。また、出納整理期間中の支出済額は167億8,882万6千円で、平成20年度中との累計額は3,692億4,661万5千円となり、予算現額に対する割合は93.0パーセントとなっています。これを前年同期と比較すると、予算現額に対する収入率では0.7ポイントの減、予算現額に対する支出率では0.5ポイントの増となっています。

第8表

平成21年度上半期一般会計歳入歳出予算執行状況

| (歳入) | | (単位 千円) | | (歳出) | | (単位 千円) | |
|---------------|---------------|-------------|----------------|--------------|---------------|-------------|----------------|
| 款別 | 予算現額 | 収入済額 | 予算現額に対する収入率(%) | 款別 | 予算現額 | 支出済額 | 予算現額に対する支出率(%) |
| 1 県税 | 701,000,000 | 342,564,735 | 48.9 | 1 議 会 費 | 3,052,121 | 1,441,957 | 47.2 |
| 2 地方消費税清算金 | 122,447,000 | 70,351,161 | 57.5 | 2 総 務 費 | 115,729,787 | 56,159,638 | 48.5 |
| 3 地方譲与税 | 37,786,000 | 1,936,140 | 5.1 | 3 民 生 費 | 260,739,708 | 83,734,676 | 32.1 |
| 4 地方特例交付金 | 8,751,000 | 8,797,930 | 100.5 | 4 衛 生 費 | 56,421,631 | 26,617,008 | 47.2 |
| 5 地方交付税 | 179,700,000 | 137,937,274 | 76.8 | 5 労 働 費 | 16,965,835 | 11,034,703 | 65.0 |
| 6 交通安全対策特別交付金 | 2,385,000 | 1,239,600 | 52.0 | 6 農 林 業 費 | 29,859,341 | 7,321,684 | 24.5 |
| 7 分担金及び負担金 | 4,370,983 | 559,647 | 12.8 | 7 商 工 業 費 | 18,679,131 | 6,382,849 | 34.2 |
| 8 使用料及び手数料 | 30,011,092 | 12,123,853 | 40.4 | 8 土 木 費 | 210,385,681 | 42,747,409 | 20.3 |
| 9 国庫支出金 | 217,215,422 | 60,277,577 | 27.8 | 9 警 察 費 | 148,256,339 | 61,694,461 | 41.6 |
| 10 財産収入 | 14,064,837 | 2,800,918 | 19.9 | 10 教 育 費 | 555,511,337 | 227,479,527 | 40.9 |
| 11 寄附金 | 122,001 | 46,927 | 38.5 | 11 災 害 復 旧 費 | 82,447 | 36,059 | 43.7 |
| 12 繰入金 | 95,100,324 | 5,968,937 | 6.3 | 12 公 債 費 | 244,826,656 | 90,316,731 | 36.9 |
| 13 繰越金 | 3,716,033 | 8,337,417 | 224.4 | 13 諸 支 出 金 費 | 154,619,897 | 78,819,215 | 51.0 |
| 14 諸 収 入 債 | 58,465,762 | 15,911,434 | 27.2 | 14 予 備 費 | 485,543 | 0 | 0.0 |
| 15 県 債 | 340,480,000 | 66,906,000 | 19.7 | | | | |
| 合 計 | 1,815,615,454 | 735,759,550 | 40.5 | 合 計 | 1,815,615,454 | 693,785,917 | 38.2 |

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

第9表

平成21年度上半期特別会計歳入歳出予算執行状況

(単位 千円)

| 会 計 別 | 歳 入 | | | 歳 出 | | |
|-----------------------|-------------|-------------|----------------------------|-------------|------------|----------------------------|
| | 予 算 現 額 | 収 入 済 額 | 予算現額 に対する 収入率 (%) | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 予算現額 に対する 収入率 (%) |
| 公 債 | 330,479,902 | 98,796,000 | 29.9 | 330,479,902 | 50,950,397 | 15.4 |
| 証 書 | 28,086,927 | 14,557,982 | 51.8 | 28,086,927 | 9,063,359 | 32.3 |
| 市 町 村 振 興 事 業 | 14,482,519 | 0 | 0.0 | 14,482,519 | 28,936 | 0.2 |
| 災 害 救 助 事 業 | 369,560 | 0 | 0.0 | 369,560 | 0 | 0.0 |
| 母 子 寡 婦 福 祉 資 金 | 504,125 | 448,335 | 88.9 | 504,125 | 161,921 | 32.1 |
| 小規模企業者等設備導入資金 | 2,129,375 | 822,104 | 38.6 | 2,129,375 | 295,494 | 13.9 |
| 農 業 改 良 資 金 | 154,299 | 121,174 | 78.5 | 154,299 | 23,520 | 15.2 |
| 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 | 39,505 | 63,273 | 160.2 | 39,505 | 535 | 1.4 |
| 本 多 静 六 博 士 育 英 事 業 | 54,541 | 10,488 | 19.2 | 54,541 | 20,482 | 37.6 |
| 用 地 事 業 | 4,583,257 | 1,577,054 | 34.4 | 4,583,257 | 1,928,936 | 42.1 |
| 流 域 下 水 道 事 業 | 62,002,275 | 29,000,687 | 46.8 | 62,002,275 | 15,275,069 | 24.6 |
| 県 営 住 宅 事 業 | 20,970,108 | 4,277,765 | 20.4 | 20,970,108 | 5,472,909 | 26.1 |
| 高 等 学 校 等 奨 学 金 事 業 | 744,968 | 452,080 | 60.7 | 744,968 | 322,459 | 43.3 |
| 公 営 競 技 事 業 | 40,652,096 | 18,977,093 | 46.7 | 40,652,096 | 16,337,781 | 40.2 |
| 合 計 | 505,253,457 | 169,104,035 | 33.5 | 505,253,457 | 99,881,798 | 19.8 |

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みません。

第10表

平成20年度一般会計歳入歳出予算収支状況(出納整理期間)

(歳入)

(単位 千円)

| 款 別 | 予 算 現 額 | 収 入 状 況 | | | 予 算 現 額 に対する 収 入 率 (%) |
|-------------------------|---------------|------------------|-------------|---------------|---------------------------------|
| | | 平成21年 3月31日まで | 出納整理期間 | 計 | |
| 1 県 税 | 785,400,000 | 738,039,308 | 45,822,713 | 783,862,021 | 99.8 |
| 2 地 方 消 費 税 清 算 金 税 | 108,460,000 | 108,448,643 | 0 | 108,448,643 | 99.9 |
| 3 地 方 特 例 交 付 金 税 | 4,478,000 | 3,114,324 | 1,322,553 | 4,436,877 | 99.1 |
| 4 地 方 交 付 金 税 | 12,808,110 | 12,808,110 | 0 | 12,808,110 | 100.0 |
| 5 地 方 交 付 金 税 | 180,324,502 | 180,225,379 | 0 | 180,225,379 | 99.9 |
| 6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | 2,126,916 | 2,304,255 | 0 | 2,304,255 | 108.3 |
| 7 分 担 金 及 び 負 担 金 | 5,235,372 | 3,659,405 | 1,450,509 | 5,109,914 | 97.6 |
| 8 使 用 料 及 び 手 数 料 | 29,268,090 | 25,528,876 | 2,760,426 | 28,289,302 | 96.7 |
| 9 国 庫 支 出 金 | 182,253,783 | 149,265,614 | 16,332,792 | 165,598,406 | 90.9 |
| 10 財 産 収 入 金 | 10,175,649 | 8,956,516 | 789,997 | 9,746,513 | 95.8 |
| 11 寄 附 入 金 | 144,800 | 129,634 | 1,006 | 130,640 | 90.2 |
| 12 繰 入 金 | 29,051,356 | 24,543,736 | 240,697 | 24,784,433 | 85.3 |
| 13 繰 越 収 入 金 | 9,466,747 | 9,466,747 | 0 | 9,466,747 | 100.1 |
| 14 諸 収 入 金 | 63,484,566 | 55,090,005 | 5,550,287 | 60,640,292 | 95.5 |
| 15 県 債 | 337,620,000 | 224,004,000 | 92,320,000 | 316,324,000 | 93.7 |
| 合 計 | 1,760,297,891 | 1,545,584,552 | 166,590,980 | 1,712,175,532 | 97.3 |

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

| 款 別 | 予 算 現 額 | 支 出 状 況 | | | 予算現額 に対する 支出率 (%) |
|---------------|---------------|------------------|-------------|---------------|----------------------------|
| | | 平成21年 3月31日まで | 出納整理期間 | 計 | |
| 1 議 会 費 | 3,009,481 | 2,933,595 | 15,530 | 2,949,125 | 98.0 |
| 2 総 務 費 | 95,432,937 | 76,643,365 | 14,510,499 | 91,153,864 | 95.5 |
| 3 民 生 費 | 215,651,098 | 190,764,246 | 19,951,717 | 210,715,963 | 97.7 |
| 4 衛 生 費 | 55,490,116 | 52,274,527 | 94,477 | 52,369,004 | 94.4 |
| 5 労 働 費 | 14,251,742 | 13,769,714 | 342,314 | 14,112,028 | 99.0 |
| 6 農 林 水 産 業 費 | 27,008,800 | 23,048,320 | 2,473,088 | 25,521,408 | 94.5 |
| 7 商 工 業 費 | 17,138,267 | 14,875,373 | 1,750,957 | 16,626,330 | 97.0 |
| 8 土 木 費 | 208,623,413 | 142,183,503 | 29,136,562 | 171,320,065 | 82.1 |
| 9 警 察 費 | 140,937,301 | 128,126,347 | 11,428,681 | 139,555,028 | 99.0 |
| 10 教 育 費 | 534,880,714 | 478,779,697 | 53,985,754 | 532,765,451 | 99.6 |
| 11 災 害 復 旧 費 | 658,453 | 541,675 | 22,739 | 564,414 | 85.7 |
| 12 公 債 費 | 296,795,230 | 296,573,568 | 32,125 | 296,605,693 | 99.9 |
| 13 諸 支 出 金 費 | 150,051,150 | 149,580,506 | 0 | 149,580,506 | 99.7 |
| 14 予 備 費 | 369,189 | 0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 合 計 | 1,760,297,891 | 1,570,094,436 | 133,744,443 | 1,703,838,879 | 96.8 |

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

第11表
平成20年度特別会計歳入歳出予算収支状況(出納整理期間)

| 会 計 別 | 予 算 現 額 | 収 入 状 況 | | | 予算現額 に対する 収入率 (%) |
|-----------------------|-------------|------------------|------------|-------------|----------------------------|
| | | 平成21年 3月31日まで | 出納整理期間 | 計 | |
| 公 債 | 192,308,127 | 192,307,983 | 0 | 192,307,983 | 99.9 |
| 証 書 | 35,087,392 | 34,297,263 | 24,293 | 34,321,556 | 97.8 |
| 市 町 村 振 興 事 業 | 13,572,734 | 13,155,465 | △ 43,336 | 13,112,129 | 96.6 |
| 災 害 救 助 事 業 | 344,988 | 31,710 | 0 | 31,710 | 9.2 |
| 母 子 寡 婦 福 祉 資 金 | 497,010 | 624,325 | 3,223 | 627,548 | 126.3 |
| 小規模企業者等設備導入資金 | 1,770,401 | 1,953,310 | 1,067 | 1,954,377 | 110.4 |
| 農 業 改 良 資 金 | 220,401 | 211,388 | 10,739 | 222,127 | 100.8 |
| 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 | 39,195 | 87,400 | 560 | 87,960 | 224.4 |
| 本 多 静 六 博 士 育 英 事 業 | 49,407 | 46,511 | 307 | 46,818 | 94.8 |
| 用 地 事 業 | 21,194,770 | 21,190,280 | 0 | 21,190,280 | 99.9 |
| 流 域 下 水 道 事 業 | 64,702,238 | 47,517,269 | 23,337,515 | 70,854,784 | 109.5 |
| 県 営 住 宅 事 業 | 18,972,513 | 14,619,777 | 4,141,869 | 18,761,646 | 98.9 |
| 高 等 学 校 等 奨 学 金 事 業 | 1,357,592 | 1,364,487 | 3,413 | 1,367,900 | 100.8 |
| 公 営 競 技 事 業 | 47,056,582 | 44,239,022 | 631,486 | 44,870,508 | 95.4 |
| 合 計 | 397,173,350 | 371,646,190 | 28,111,136 | 399,757,326 | 100.7 |

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

(単位 千円)

| 会 計 別 | 予 算 現 額 | 支 出 状 況 | | | 予算現額 に対する 支出率 (%) |
|-----------------------|-------------|------------------|------------|-------------|----------------------------|
| | | 平成21年 3月31日まで | 出納整理期間 | 計 | |
| 公 債 | 192,308,127 | 192,307,983 | 0 | 192,307,983 | 99.9 |
| 証 紙 | 35,087,392 | 28,456,051 | 4,592,882 | 33,048,933 | 94.2 |
| 市 町 村 振 興 事 業 | 13,572,734 | 11,897,163 | 1,214,966 | 13,112,129 | 96.6 |
| 災 害 救 助 事 業 | 344,988 | 0 | 31,710 | 31,710 | 9.2 |
| 母 子 寡 婦 福 祉 資 金 | 497,010 | 323,512 | 26,213 | 349,725 | 70.4 |
| 小規模企業者等設備導入資金 | 1,770,401 | 1,090,164 | 566,587 | 1,656,751 | 93.6 |
| 農 業 改 良 資 金 | 220,401 | 123,016 | 39,479 | 162,495 | 73.7 |
| 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 | 39,195 | 34,038 | 3 | 34,041 | 86.9 |
| 本 多 静 六 博 士 育 英 事 業 | 49,407 | 43,152 | 2,810 | 45,962 | 93.0 |
| 用 地 事 業 | 21,194,770 | 20,969,063 | 219,646 | 21,188,709 | 99.9 |
| 流 域 下 水 道 事 業 | 64,702,238 | 41,323,583 | 5,761,305 | 47,084,888 | 72.8 |
| 県 営 住 宅 事 業 | 18,972,513 | 16,840,622 | 1,502,715 | 18,343,337 | 96.7 |
| 高 等 学 校 等 奨 学 金 事 業 | 1,357,592 | 1,339,210 | 8,050 | 1,347,260 | 99.2 |
| 公 営 競 技 事 業 | 47,056,582 | 37,710,232 | 2,822,460 | 40,532,692 | 86.1 |
| 合 計 | 397,173,350 | 352,457,789 | 16,788,826 | 369,246,615 | 93.0 |

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

- (3) 一時借入金
平成21年度上半期は、歳計現金に不足が生じたため、延べ69日間、合計で1兆3,170億6,493万1千円の一時借入れを行いました。
- (4) 県債
平成21年度上半期における一般会計の県債の状況は、第12表のとおりです。
前年度末における県債の現在高は、3兆668億1,511万2千円で、上半期に新たに507億200万円を借り入れ、820億5,770万3千円を償還しました。

第12表

平成21年度県債現在高状況(一般会計)

(単位 千円)

| 区分 | 平成20年度末 | | 平成21年度上半期 | | 平成21年9月末 | | 平成21年度中 | | 平成21年度末 | |
|--------------|---------------|------------|------------|------------|--------------------|------------|--------------|--------------|-----------------------|------------|
| | 現在高 (A) | 構成比 (%) | 起債額 (B) | 償還額 (C) | 現在高 (A)+(B)-(C) | 構成比 (%) | 起債見込額 (D) | 償還見込額 (E) | 現在高見込額 (A)+(D)-(E) | 構成比 (%) |
| 1 普通 | 2,264,219,134 | 73.8 | 40,947,000 | 63,274,425 | 2,241,891,709 | 73.9 | 154,343,000 | 143,316,433 | 2,275,245,701 | 71.0 |
| (1) 総務 | 116,174,708 | 3.8 | 4,065,000 | 717,765 | 119,521,943 | 3.9 | 10,536,000 | 6,052,378 | 120,658,330 | 3.8 |
| (2) 民生 | 36,550,536 | 1.2 | 498,000 | 1,213,765 | 35,834,771 | 1.2 | 3,761,000 | 2,497,020 | 37,814,516 | 1.2 |
| (3) 衛生 | 33,921,751 | 1.1 | 14,047,000 | 19,824,931 | 28,143,820 | 0.9 | 18,728,000 | 20,537,826 | 32,111,925 | 1.0 |
| (4) 労働 | 1,969,035 | 0.1 | | 54,054 | 1,914,981 | 0.1 | 299,826 | 485,254 | 1,783,607 | 0.1 |
| (5) 農林 | 72,808,553 | 2.4 | | 990,669 | 71,817,884 | 2.4 | 3,410,000 | 4,702,376 | 71,516,177 | 2.2 |
| (6) 商工 | 41,158,292 | 1.3 | 146,000 | 464,030 | 40,840,262 | 1.4 | 1,421,000 | 1,871,016 | 40,708,276 | 1.3 |
| (7) 土木 | 1,585,216,091 | 51.7 | 21,223,000 | 32,371,178 | 1,574,067,913 | 51.9 | 94,063,006 | 79,835,712 | 1,599,443,385 | 49.9 |
| (8) 公安 | 82,321,133 | 2.7 | | 2,559,065 | 79,762,068 | 2.6 | 920,531 | 8,720,960 | 74,520,704 | 2.3 |
| (9) 警察 | 53,447,304 | 1.7 | 968,000 | 2,416,099 | 51,999,205 | 1.7 | 6,697,000 | 4,586,824 | 55,557,480 | 1.7 |
| (10) 教育 | 146,909,781 | 4.8 | | 1,190,830 | 145,718,951 | 4.8 | 10,883,637 | 9,621,526 | 148,171,892 | 4.6 |
| (11) 諸支出金 | 93,741,950 | 3.0 | | 1,472,039 | 92,269,911 | 3.0 | 3,623,000 | 4,405,541 | 92,959,409 | 2.9 |
| 2 災害復旧 | 1,017,164 | 0.0 | 10,000 | 183,463 | 843,701 | 0.0 | 10,000 | 371,291 | 655,873 | 0.0 |
| (1) 農林 | 138,538 | 0.0 | | 7,752 | 130,786 | 0.0 | | 17,394 | 121,144 | 0.0 |
| (2) 土木 | 857,821 | 0.0 | 10,000 | 175,711 | 692,110 | 0.0 | 10,000 | 334,941 | 532,880 | 0.0 |
| (3) その他 | 20,805 | 0.0 | | | 20,805 | 0.0 | | 18,956 | 1,849 | 0.0 |
| 3 その他 | 801,578,814 | 26.2 | 9,745,000 | 18,599,815 | 792,723,999 | 26.1 | 166,829,000 | 39,893,620 | 928,514,194 | 29.0 |
| (1) 減税補てん償 | 127,514,866 | 4.2 | 9,745,000 | 13,696,120 | 123,563,746 | 4.1 | 12,992,000 | 16,394,037 | 124,112,829 | 3.9 |
| (2) 臨時税収補てん償 | 14,939,700 | 0.5 | | | 14,939,700 | 0.5 | | 775,050 | 14,164,650 | 0.4 |
| (3) 臨時財政対策債 | 511,338,587 | 16.7 | | 160,215 | 511,178,372 | 16.8 | 134,780,000 | 13,377,927 | 632,740,660 | 19.8 |
| (4) 減収補てん償 | 90,476,880 | 2.9 | | 47,020 | 90,429,860 | 3.0 | | 1,897,027 | 88,579,853 | 2.8 |
| (5) 退職手当償 | 33,666,667 | 1.1 | | 23,333 | 33,643,334 | 1.1 | 18,900,000 | 456,667 | 52,110,000 | 1.6 |
| (6) その他 | 23,642,114 | 0.8 | | 4,673,127 | 18,968,987 | 0.6 | 157,000 | 6,992,912 | 16,806,202 | 0.5 |
| 合計 | 3,066,815,112 | 100.0 | 50,702,000 | 82,057,703 | 3,035,459,409 | 100.0 | 321,182,000 | 183,581,344 | 3,204,415,768 | 100.0 |

(5) 財産

ア 公有財産

平成21年9月30日現在の公有財産の状況は、第13表のとおりです。今期中における主な財産の増減は、土地については、旧与野職員住宅用地の売払いによる減少です。建物については、旧あらかわビクターセンターの譲与、議員会館の解体及び大阪企業誘致センターの売払いによる減少です。出資による権利については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金への出資払込による増加です。

イ 基金

平成21年9月30日現在の基金の状況は、第14表のとおりです。

第13表

平成21年度上半期公有財産状況

| 区分 | 単位 | 平成21年3月31日現在 | | | | | 平成21年9月30日現在 | | | | | 増減 (B)-(A) |
|---------|----------------|---------------|--------------|------------|--------------|---------------|---------------|--------------|------------|--------------|---------------|---------------|
| | | 一般行政財産 | 教育財産 | 警察財産 | 普通財産 | 計(A) | 一般行政財産 | 教育財産 | 警察財産 | 普通財産 | 計(B) | |
| 土地 | m ² | 24,064,026.44 | 9,364,490.90 | 691,535.72 | 2,522,225.61 | 36,642,278.67 | 24,053,404.51 | 9,364,565.07 | 691,412.72 | 2,527,162.76 | 36,636,545.06 | △5,733.61 |
| 山林 | ha | 161.73 | 8.59 | | 3,299.71 | 3,470.03 | 161.73 | 8.59 | | 3,299.71 | 3,470.03 | 0.00 |
| 建物 | m ² | 2,919,154.42 | 2,854,873.25 | 384,124.12 | 151,964.69 | 6,310,116.48 | 2,915,121.30 | 2,839,108.19 | 382,149.60 | 154,330.87 | 6,290,709.96 | △19,406.52 |
| 立木果有林 | m ² | 4,374.89 | 1,093.17 | | 392,674.56 | 398,142.62 | 4,374.89 | 1,093.17 | | 392,674.56 | 398,142.62 | 0.00 |
| " 県造林 | m ² | 1,085.88 | 1,328.37 | | 354,225.45 | 356,639.70 | 1,085.88 | 1,328.37 | | 354,225.45 | 356,639.70 | 0.00 |
| 地上権農地 | m ² | | | | | | | | | | | 0.00 |
| " 山林 | ha | 5.05 | 55.14 | | 5,552.65 | 5,612.84 | 5.05 | 55.14 | | 5,552.65 | 5,612.84 | 0.00 |
| " その他 | m ² | 21,472.01 | 409.28 | | | 21,881.29 | 21,472.01 | 409.28 | | | 21,881.29 | 0.00 |
| 特許権等 | 件 | | | | 59 | 59 | | | | 56 | 56 | △3 |
| 有価証券 | 千円 | | | | 288,500 | 288,500 | | | | 288,500 | 288,500 | 0 |
| 出資による権利 | 千円 | | | | 136,669,176 | 136,669,176 | | | | 136,694,176 | 136,694,176 | 25,000 |
| 電話加入権 | 件 | 4,631 | 1,108 | 53 | | 5,792 | 4,631 | 1,108 | 53 | | 5,792 | 0 |

第14表

平成21年度上半期基金状況

| 名称 | 区分 | 単位 | 平成21年 3月31日現在 | 平成21年 9月30日現在 | 増△減 |
|-----------------|------|----|------------------|------------------|-------------|
| 財政調整基金 | 現金 | 千円 | 4,298,163 | 4,123,359 | △174,804 |
| | 有価証券 | 千円 | 2,070,854 | 2,311,154 | △240,300 |
| | 債権 | 千円 | 65,496 | 0 | △65,496 |
| 災害救助基金 | 現金 | 千円 | 2,146,229 | 2,057,993 | △88,236 |
| | 有価証券 | 千円 | 1,034,052 | 0 | △1,034,052 |
| | 債権 | 千円 | 31,710 | 1,153,998 | △1,122,288 |
| 県営住宅基金 | 現金 | 千円 | 5,267,298 | 5,043,757 | △223,541 |
| | 有価証券 | 千円 | 2,537,783 | 2,831,826 | △294,043 |
| | 債権 | 千円 | 70,503 | 0 | △70,503 |
| 本多静六博士育英基金 | 現金 | 千円 | 188,430 | 178,702 | △9,728 |
| | 有価証券 | 千円 | 90,785 | 101,223 | △10,438 |
| | 債権 | 千円 | 710 | 0 | △710 |
| 社会福祉施設整備基金 | 現金 | 千円 | 124,210 | 119,104 | △5,106 |
| | 有価証券 | 千円 | 59,845 | 66,786 | △6,941 |
| | 債権 | 千円 | 1,835 | 0 | △1,835 |
| 土地開発基金 | 現金 | 千円 | 22,498,743 | 24,203,637 | △1,704,894 |
| | 有価証券 | 千円 | 0 | 0 | 0 |
| | 債権 | 千円 | 18,671,104 | 16,966,211 | △1,704,893 |
| シラコバト長寿社会福祉基金 | 現金 | 千円 | 10,486,876 | 8,219,507 | △2,267,369 |
| | 有価証券 | 千円 | 1,108,522 | 1,237,546 | △129,024 |
| | 債権 | 千円 | 115,150 | 0 | △115,150 |
| 県債管理基金 | 現金 | 千円 | 222,001,401 | 212,370,221 | △9,631,180 |
| | 有価証券 | 千円 | 106,960,194 | 119,343,439 | △12,383,245 |
| | 債権 | 千円 | 40,078,615 | 37,326,550 | △2,752,065 |
| 美術作品取得基金 | 現金 | 千円 | 429 | 234 | △195 |
| | 美術品 | 千円 | 0 | 60 | △60 |
| 水源地域対策基金 | 現金 | 千円 | 5,710,302 | 5,349,943 | △360,359 |
| | 有価証券 | 千円 | 2,751,222 | 3,070,339 | △319,117 |
| | 債権 | 千円 | 84,685 | 0 | △84,685 |
| 文化振興基金 | 現金 | 千円 | 325,097 | 313,452 | △11,645 |
| | 有価証券 | 千円 | 156,632 | 174,882 | △18,250 |
| | 債権 | 千円 | 6,605 | 0 | △6,605 |
| さいたま緑のトラスト基金 | 現金 | 千円 | 872,226 | 844,829 | △27,397 |
| | 有価証券 | 千円 | 420,238 | 469,382 | △49,144 |
| | 債権 | 千円 | 21,747 | 0 | △21,747 |
| 公営競技事業運営基金 | 現金 | 千円 | 3,453,498 | 3,310,175 | △143,323 |
| | 有価証券 | 千円 | 1,663,894 | 1,856,837 | △192,943 |
| | 債権 | 千円 | 49,620 | 0 | △49,620 |
| 大規模事業推進基金 | 現金 | 千円 | 9,558,467 | 9,167,399 | △391,068 |
| | 有価証券 | 千円 | 4,605,266 | 5,139,549 | △534,283 |
| | 債権 | 千円 | 143,215 | 0 | △143,215 |
| さいたま博覧会記念人材養成基金 | 現金 | 千円 | 67,616 | 64,840 | △2,776 |
| | 有価証券 | 千円 | 32,577 | 36,356 | △3,779 |
| | 債権 | 千円 | 1,003 | 0 | △1,003 |
| さいたま環境創造基金 | 現金 | 千円 | 7,002,907 | 6,715,517 | △287,390 |
| | 有価証券 | 千円 | 3,373,998 | 3,765,393 | △391,395 |
| | 債権 | 千円 | 104,005 | 0 | △104,005 |
| 森林整備担い手基金 | 現金 | 千円 | 172,886 | 166,171 | △6,715 |
| | 有価証券 | 千円 | 83,297 | 92,977 | △9,680 |
| | 債権 | 千円 | 2,965 | 0 | △2,965 |

| 名称 | 区分 | 単位 | 平成21年 3月31日現在 | 平成21年 9月30日現在 | 増△減 |
|----------------|------|----|------------------|------------------|------------|
| 中山間地域ふるさと基金 | 現金 | 千円 | 465,423 | 446,411 | △19,012 |
| | 有価証券 | 千円 | 224,240 | 250,257 | △26,017 |
| | 債権 | 千円 | 7,005 | 0 | △7,005 |
| 介護保険財政安定化基金 | 現金 | 千円 | 5,840,527 | 5,599,533 | △240,994 |
| | 有価証券 | 千円 | 2,813,964 | 3,140,333 | △326,369 |
| | 債権 | 千円 | 85,395 | 0 | △85,395 |
| 市町村振興基金 | 現金 | 千円 | 6,352,852 | 6,135,217 | △217,635 |
| | 有価証券 | 千円 | 3,060,802 | 3,417,892 | △357,090 |
| | 債権 | 千円 | 139,455 | 0 | △139,455 |
| 森林整備地域活動支援基金 | 現金 | 千円 | 37,996 | 36,175 | △1,821 |
| | 有価証券 | 千円 | 18,307 | 20,418 | △2,111 |
| | 債権 | 千円 | 290 | 0 | △290 |
| 国民健康保険広域化等支援基金 | 現金 | 千円 | 804,281 | 771,216 | △33,065 |
| | 有価証券 | 千円 | 387,502 | 420,567 | △33,065 |
| | 債権 | 千円 | 11,884 | 11,884 | 0 |
| 特定非営利活動促進基金 | 現金 | 千円 | 44,577 | 69,065 | △24,488 |
| | 有価証券 | 千円 | 21,478 | 24,831 | △3,353 |
| | 債権 | 千円 | 19,841 | 1,223 | △18,618 |
| 彩の国みどりの基金 | 現金 | 千円 | 297,485 | 1,020,893 | △723,408 |
| | 有価証券 | 千円 | 143,328 | 197,098 | △53,770 |
| | 債権 | 千円 | 77,178 | 0 | △77,178 |
| 後期高齢者医療財政安定化基金 | 現金 | 千円 | 932,580 | 884,509 | △48,071 |
| | 有価証券 | 千円 | 449,316 | 497,387 | △48,071 |
| | 債権 | 千円 | 3,590 | 3,590 | 0 |
| 高等学校等奨学金事業基金 | 現金 | 千円 | 1,287,017 | 1,580,047 | △293,030 |
| | 有価証券 | 千円 | 0 | 0 | 0 |
| | 債権 | 千円 | 0 | 0 | 0 |
| 消費者行政活性化基金 | 現金 | 千円 | 600,000 | 536,021 | △63,979 |
| | 有価証券 | 千円 | 0 | 0 | 0 |
| | 債権 | 千円 | 197 | 0 | △197 |
| 妊婦健康診査支援基金 | 現金 | 千円 | 4,391,941 | 4,418,034 | △26,093 |
| | 有価証券 | 千円 | 27,394 | 0 | △27,394 |
| ふるさと雇用再生基金 | 現金 | 千円 | 5,420,000 | 4,321,285 | △1,098,715 |
| | 有価証券 | 千円 | 1,927 | 0 | △1,927 |
| | 債権 | 千円 | 5,430,000 | 13,021,645 | △7,591,645 |
| 緊急雇用創出基金 | 現金 | 千円 | 0 | 0 | 0 |
| | 有価証券 | 千円 | 594 | 0 | △594 |
| 森林整備加速化・林業再生基金 | 現金 | 千円 | 0 | 0 | 0 |
| | 有価証券 | 千円 | 0 | 0 | 0 |
| | 債権 | 千円 | 0 | 0 | 0 |

備考1：県債管理基金の平成21年9月30日現在高のうち312,171,400千円(貸付債権37,326,550千円、有価証券119,343,439千円、現金155,501,411千円)は、市場公募債の満期一括償還に充てる積立分です。
備考2：森林整備加速化・林業再生基金については、平成21年7月に設置。

3 平成21年度における県税負担状況

平成21年度当初予算における県税は、第15表のとおり7,010億円で、前年度当初予算と比較して、1,196億円、14.6パーセントの減少を見込んでいます。一般会計に占める割合は41.3パーセントとなっており、前年度当初予算と比較すると6.5ポイントの減となっています。

主な税目で見ると、地方消費税は3.3パーセントの増となっているものの、法人県民税が29.8パーセントの減、法人事業税が43.8パーセントの減となっています。

第15表

平成21年度県税負担状況

| 区分 | 当初 | | | 算額 | | | 県民1人当たり負担額 | | | | |
|-------|---------------|---------------|-------------------------|-----------------------|---------------|---------------|-------------------------|-----------------------|--|--|--|
| | 平成21年度 (A) | 平成20年度 (B) | 比較増△減 (A)-(B) (C) | 伸び率 (C)/(B) (%) | 平成21年度 (D) | 平成20年度 (E) | 比較増△減 (D)-(E) (F) | 伸び率 (F)/(E) (%) | | | |
| 県民個人 | 341,659,000 | 358,963,000 | △17,304,000 | △4.8 | 47,649 | 50,293 | △2,644 | △5.3 | | | |
| 個別法人 | 306,453,000 | 308,574,000 | △2,121,000 | △0.7 | 42,739 | 43,233 | △494 | △1.1 | | | |
| 事業割 | 28,067,000 | 40,000,000 | △11,933,000 | △29.8 | 3,914 | 5,604 | △1,690 | △30.2 | | | |
| 個人消費 | 7,139,000 | 10,389,000 | △3,250,000 | △31.3 | 996 | 1,456 | △460 | △31.6 | | | |
| 地方消費 | 117,892,000 | 199,809,000 | △81,917,000 | △41.0 | 16,441 | 27,995 | △11,554 | △41.3 | | | |
| 不動産取得 | 12,700,000 | 12,797,000 | △97,000 | △0.8 | 1,771 | 1,793 | △22 | △1.2 | | | |
| 土地取得 | 105,192,000 | 187,012,000 | △81,820,000 | △43.8 | 14,670 | 26,202 | △11,532 | △44.0 | | | |
| 地方消費 | 58,992,000 | 57,131,000 | 1,861,000 | 3.3 | 8,227 | 8,004 | 223 | 2.8 | | | |
| 県たばこ | 17,265,000 | 20,824,000 | △3,559,000 | △17.1 | 2,408 | 2,917 | △509 | △17.4 | | | |
| ゴルフ場 | 13,408,000 | 14,003,000 | △595,000 | △4.2 | 1,870 | 1,962 | △92 | △4.7 | | | |
| 自動車取得 | 2,566,000 | 2,603,000 | △37,000 | △1.4 | 358 | 365 | △7 | △1.9 | | | |
| 自動車取得 | 14,282,000 | 14,282,000 | 0 | 0.0 | 1,992 | 1,992 | 0 | 0.0 | | | |
| 軽自動車 | 38,626,000 | 38,626,000 | 0 | 0.0 | 5,387 | 5,387 | 0 | 0.0 | | | |
| 自動車 | 91,171,000 | 93,800,000 | △2,629,000 | △2.8 | 12,715 | 13,142 | △427 | △3.2 | | | |
| 自動車 | 7,326 | 8,150 | △824 | △10.1 | 1 | 1 | 0 | 0.0 | | | |
| 旧法による | 165 | 359 | △194 | △54.0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | | | |
| 計 | 695,868,491 | 747,141,509 | △51,273,018 | △6.9 | 97,048 | 104,679 | △7,631 | △7.3 | | | |
| 狩猟 | 40,509 | 42,491 | △1,982 | △4.7 | 6 | 6 | 0 | 0.0 | | | |
| 旧法による | 5,091,000 | 73,416,000 | △68,325,000 | △93.1 | 710 | 10,286 | △9,576 | △93.1 | | | |
| 自動車取得 | 1,000 | 25,249,000 | △25,248,000 | △99.9 | 0 | 3,538 | △3,538 | △100.0 | | | |
| 軽油引 | 5,090,000 | 48,167,000 | △43,077,000 | △89.4 | 710 | 6,748 | △6,038 | △89.5 | | | |
| 計 | 5,131,509 | 73,458,491 | △68,326,982 | △93.0 | 716 | 10,292 | △9,576 | △93.0 | | | |
| 合計 | 701,000,000 | 820,600,000 | △119,600,000 | △14.6 | 97,764 | 114,971 | △17,207 | △15.0 | | | |

(注) 「県民1人当たり負担額」欄の算出に用いた本県の人口は、平成21年度については平成21年10月1日現在の推計人口7,170,362人、平成20年度については平成20年10月1日現在の推計人口7,137,434人によりました。

4 公営企業業務状況

(1) 工業用水道事業

ア 平成21年度上半期における業務の状況

(イ) 事業の状況

南部工業用水道における営業実績は、次表のとおりです。

| 区分 | (単位 m ³ 、千円) | | | |
|------------|-------------------------|-----------|-----------|-----------|
| | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 |
| 給水事業所数 | 167 | 167 | 168 | 168 |
| 契約水量 | 6,554,225 | 6,310,335 | 6,520,782 | 6,311,052 |
| 料金収入 | 161,017 | 155,006 | 160,783 | 155,578 |
| 料収入 | 161,017 | 155,006 | 160,783 | 155,578 |
| 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
| 167 | 168 | 168 | 168 | 168 |
| 6,520,416 | 6,533,116 | 6,533,116 | 6,533,116 | 6,533,116 |
| 157,407 | 160,724 | 160,724 | 160,724 | 160,724 |
| 157,407 | 160,724 | 160,724 | 160,724 | 160,724 |
| 計 | | | | |
| — | | | | |
| 38,749,926 | | | | |
| 950,515 | | | | |

(注) 料金収入は、税込み金額です。

(ロ) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

| 科目 | 予算額 | 執行済額 | 残額 |
|-------|-----------|---------|-----------|
| 事業収益 | 1,977,051 | 969,339 | 1,007,712 |
| 営業収益 | 1,891,672 | 953,388 | 938,284 |
| 営業外収益 | 85,378 | 15,951 | 69,427 |
| 特別利益 | 1 | 0 | 1 |
| 事業費 | 1,599,397 | 612,053 | 987,344 |
| 営業費用 | 1,454,051 | 571,436 | 882,615 |
| 営業外費用 | 141,345 | 40,617 | 100,728 |
| 特別損失 | 1 | 0 | 1 |
| 予備費 | 4,000 | 0 | 4,000 |

(注) 営業費用の執行済額には、上半期分減価償却費208,445千円を含みます。

b 資本的収入及び支出

| 科目 | 予算額 | 執行済額 | 残額 |
|--------|-----------|--------|-----------|
| 資本的収入 | 799,002 | 0 | 799,002 |
| 長期貸付金 | 799,000 | 0 | 799,000 |
| 償還 | 1 | 0 | 1 |
| 固定資産 | 1 | 0 | 1 |
| 売却 | 1 | 0 | 1 |
| 雑収入 | 1 | 0 | 1 |
| 資本的支出 | 1,461,514 | 83,419 | 1,378,095 |
| 建設改良費 | 87,342 | 9,144 | 78,198 |
| 長期貸付金 | 1,224,000 | 0 | 1,224,000 |
| 企業債償還金 | 150,172 | 74,275 | 75,897 |

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

。 9月末現在残高試算表

(単位 千円)

| 借方残高 | 勘定科目 | 貸方残高 |
|------------|-----------|------------|
| 16,563,791 | 有形固定資産 | |
| 226,190 | 無形固定資産 | |
| 6,891,000 | 投資 | |
| 6,747,987 | 現金預金 | |
| 161,903 | 未収金 | |
| 11,406 | 貯蔵品 | |
| 15,032 | 前払金 | |
| 24,733 | その他流動資産 | |
| | 引当金 | 920,516 |
| | その他流動負債 | 60,088 |
| | 自己資本 | 7,973,824 |
| | 借入金 | 1,963,267 |
| | 資本剰余金 | 13,917,008 |
| | 利益剰余金 | 5,484,619 |
| | 工業用水道事業収益 | 924,017 |
| 601,297 | 工業用水道事業費用 | |
| 31,243,339 | 合計 | 31,243,339 |

(注) 工業用水道事業費用には、上半期分減価償却費208,445千円を含みます。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の現在高

固定資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

a 固定資産

(単位 千円)

| | |
|---------|------------|
| 有形固定資産 | 16,563,791 |
| 土地建物 | 444,616 |
| 建築物 | 510,656 |
| 構築物 | 12,087,459 |
| 機械及び装置 | 3,490,032 |
| 車両運搬具 | 57 |
| 船舶 | 8 |
| 建設仮置品 | 17,653 |
| 建設仮置品 | 13,310 |
| 無形固定資産 | 226,190 |
| ソフトウェア | 115,644 |
| 土地 | 89,439 |
| 施設 | 7,281 |
| 電話 | 12,884 |
| 電 | 942 |
| 投資 | 6,891,000 |
| 長期貸付金 | 6,891,000 |
| 合計 | 23,680,981 |
| b 企業債 | |
| 業務設備改良債 | 1,963,267 |
| c 一時借入金 | |
| 一時借入金 | 0 |

イ 平成20年度決算の状況

(7) 事業の状況

| | |
|----------|---------------------------|
| 給水対象事業所数 | 167事業所 |
| 年間契約水量 | 77,998,237 m ³ |
| 年間配水量 | 46,693,640 m ³ |
| 料金収入 | 1,821,522,395 円 |
| | (税込 1,912,597,614 円) |

(4) 予算の執行状況

a 収益的収入及び支出

(単位:千円)

| 科目 | 予算額 | 決算額 | 残額 |
|-------|-----------|-----------|----------|
| 事業収益 | 2,106,773 | 2,224,206 | △117,433 |
| 営業収益 | 2,028,494 | 2,072,158 | △43,664 |
| 営業外収益 | 78,278 | 116,878 | △38,600 |
| 特別利益 | 1 | 35,170 | △35,169 |
| 事業費 | 1,660,088 | 1,599,167 | 60,921 |
| 営業費用 | 1,504,272 | 1,452,594 | 51,678 |
| 営業外費用 | 151,815 | 146,573 | 5,242 |
| 特別損失 | 1 | 0 | 1 |
| 予備費 | 4,000 | 0 | 4,000 |

b 資本的収入及び支出

(単位:千円)

| 科目 | 予算額 | 決算額 | 残額 |
|-------|-----------|-----------|--------|
| 資本的収入 | 670,002 | 670,000 | 2 |
| 長期貸付金 | 670,000 | 670,000 | 0 |
| 償還資産 | 1 | 0 | 1 |
| 固定資産 | 1 | 0 | 1 |
| 雑収入 | 1 | 0 | 1 |
| 資本的支出 | 1,357,419 | 1,334,236 | 23,183 |
| 建設改良費 | 52,584 | 29,401 | 23,183 |
| 長期貸付金 | 1,161,000 | 1,161,000 | 0 |
| 企業償還金 | 143,835 | 143,835 | 0 |

(ウ) 平成20年度損益計算書
(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

| 区 分 | 金 額 | 額 | (単位: 千円) |
|-------------------|-----------|-----------|----------|
| 1 営業収益 | | | |
| (1) 給水収益 | 1,821,522 | | |
| (2) 受託工事収益 | 141,872 | | |
| (3) その他営業収益 | 10,179 | 1,973,573 | |
| 2 営業費用 | | | |
| (1) 原水及び浄水費 | 494,888 | | |
| (2) 配水及び給水費 | 257,591 | | |
| (3) 受託工事費 | 142,274 | | |
| (4) 総採費 | 92,686 | | |
| (5) 減価償却費 | 427,449 | | |
| (6) 資産減耗費 | 711 | 1,415,599 | |
| 営業利益 | | 557,974 | |
| 3 営業外収益 | | | |
| (1) 受取利息及び配当金 | 116,271 | | |
| (2) 雑収益 | 616 | 116,887 | |
| 4 営業外費用 | | | |
| (1) 支払利息及び企業債取扱諸費 | 85,949 | | |
| (2) 雑支出 | 516 | 86,465 | |
| 経常利益 | | 588,396 | |
| 5 特別利益 | | | |
| (1) 過年度損益修正益 | 30,448 | | |
| (2) その他特別利益 | 4,722 | 35,170 | |
| 当年度純利益 | | 623,566 | |
| 前年度繰越利益剰余金 | | 491,540 | |
| 当年度未処分利益剰余金 | | 1,115,106 | |

(エ) 平成20年度貸借対照表
(平成21年3月31日)

| 区 分 | 金 額 | 額 | (単位: 千円) |
|-------------|------------|------------|----------|
| 資産の部 | | | |
| 1 固定資産 | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | |
| イ 土地 | | 444,616 | |
| ロ 建物 | 1,108,933 | 519,125 | |
| ハ 構築物 | 20,547,312 | 12,211,248 | |
| ニ 機械及び装置 | 8,336,064 | 3,556,965 | |
| ホ 減価償却累計額 | 7,771,295 | 1,139 | |
| ヘ 車両運搬具 | 4,214,330 | 57 | |
| ト 船舶 | 1,139 | 8 | |
| チ 工具、器具及び備品 | 159 | | |
| ツ 減価償却累計額 | 59,215 | 19,493 | |
| テ 建設仮勘定 | 39,722 | 4,601 | |
| 子 有形固定資産合計 | | 16,756,113 | |
| (2) 無形固定資産 | | | |
| イ タム使用権 | | 118,672 | |
| ロ 水利権 | | 91,297 | |
| ハ 地上権 | | 7,414 | |
| ニ 施設利用権 | | 12,884 | |
| ホ 電話加入権 | | 942 | |
| 無形固定資産合計 | | 231,209 | |
| (3) 投資 | | | |
| イ 長期貸付金 | | 6,891,000 | |
| 投資合計 | | 6,891,000 | |
| 固定資産合計 | | 23,878,322 | |
| 2 流動資産 | | | |
| (1) 現金預金 | | 6,431,668 | |
| (2) 未収金 | | 235,184 | |
| (3) 貯蔵品 | | 11,459 | |
| (4) その他流動資産 | | 13,500 | |
| 流動資産合計 | | 6,691,811 | |
| 資産合計 | | 30,570,133 | |
| 負債の部 | | | |
| 3 固定負債 | | | |
| (1) 引当金 | | 271,190 | |
| イ 退職給付引当金 | | 651,676 | |
| ロ 修繕引当金 | | 922,866 | |
| 固定負債合計 | | 922,866 | |
| 4 流動負債 | | | |
| (1) 未払金 | | 220,138 | |
| (2) 前受金 | | 744 | |
| (3) その他流動負債 | | 15,787 | |
| 流動負債合計 | | 236,669 | |
| 負債合計 | | 1,159,535 | |

| 資 本 の 部 | | | | |
|---------|---------------|-----------|------------|------------|
| 5 | 資本金 | | | |
| | (1) 自己資本金 | | 7,973,824 | |
| | (2) 借入資本金 | | | |
| | イ 企業債 | 2,037,543 | 2,037,543 | |
| | 借入資本金合計 | | | |
| | 資本金合計 | | | 10,011,367 |
| 6 | 剰余金 | | | |
| | (1) 資本剰余金 | | | |
| | イ 受贈財産評価額 | 324,858 | | |
| | イ 寄附金 | 5,050 | | |
| | ロ 工事負担金 | 91,488 | | |
| | ニ 国庫補助金 | 9,863,868 | | |
| | ホ 他会計補助金 | 3,629,348 | | |
| | 資本剰余金合計 | | 13,914,612 | |
| | (2) 利益剰余金 | | | |
| | イ 減価積立金 | 426,301 | | |
| | ロ 利益積立金 | 604,212 | | |
| | ハ 建設改良積立金 | 3,336,000 | | |
| | ニ 当年度未処分利益剰余金 | 1,115,106 | | |
| | 利益剰余金合計 | | 5,484,619 | |
| | 剰余金合計 | | | 19,399,231 |
| | 資本合計 | | | 29,410,598 |
| | 負債資本合計 | | | 30,570,133 |

(2) 水道用水供給事業

ア 平成21年度上半期における業務の状況

(7) 事業の状況

県営水道における営業実績は、次表のとおりです。

| 区分 | (単位 m ³ 、千円) | | | |
|-------|-------------------------|------------|------------|-------------|
| | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 |
| 給水団体数 | 62 | 62 | 62 | 62 |
| 検針水量 | 52,811,520 | 55,246,459 | 54,978,201 | 58,346,833 |
| 料金収入 | 3,425,878 | 3,584,276 | 3,566,645 | 3,785,331 |
| 計 | | | | — |
| 計 | | | | 335,238,533 |
| 計 | | | | 21,747,890 |

(注) 料金収入は、税込み金額です。

(4) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

| 科目 | (単位 千円) | | |
|-------|------------|------------|------------|
| | 予算額 | 執行済額 | 残額 |
| 事業収益 | 44,712,828 | 21,785,758 | 22,927,070 |
| 営業収益 | 43,714,042 | 21,758,034 | 21,956,008 |
| 営業外収益 | 998,785 | 27,724 | 971,061 |
| 特別利益 | 1 | 0 | 1 |
| 事業費 | 43,812,006 | 18,955,943 | 24,856,063 |
| 営業費用 | 34,579,780 | 14,769,829 | 19,809,951 |
| 営業外費用 | 9,192,225 | 4,186,114 | 5,006,111 |
| 特別損失 | 1 | 0 | 1 |
| 子備費 | 40,000 | 0 | 40,000 |

(注) 営業費用の執行済額には、上半期分減価償却費9,308,580千円を含みます。

b 資本的収入及び支出

| 科目 | (単位 千円) | | |
|----------|------------|------------|------------|
| | 予算額 | 執行済額 | 残額 |
| 資本的収入 | 20,414,058 | 1,103,524 | 19,310,534 |
| 建設補助金 | 3,770,448 | 1,103,294 | 2,667,154 |
| 企業債 | 8,871,000 | 0 | 8,871,000 |
| 他会計出資金 | 6,333,098 | 0 | 6,333,098 |
| 他会計補助金の | 215,468 | 0 | 215,468 |
| 他会計からの | 1,224,000 | 0 | 1,224,000 |
| 長期借入金 | 1 | 0 | 1 |
| 固定資産 | 43 | 230 | △187 |
| 雑収入 | 42,920,975 | 19,089,458 | 23,831,517 |
| 資本的支出 | 19,618,616 | 7,156,202 | 12,462,414 |
| 建設改良費 | 15,572,600 | 7,771,369 | 7,801,231 |
| 企業債償還金 | 799,000 | 0 | 799,000 |
| 他会計からの | 6,890,759 | 4,161,887 | 2,728,872 |
| 長期借入金償還金 | 40,000 | 0 | 40,000 |
| 機構負担年賦金 | | | |
| 子備費 | | | |

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

○ 9月末現在残高試算表

(単位 千円)

| 借方 | 残高 | 勘定科目 | 貸方 | 残高 |
|-------------|-------------|---------|-------------|----|
| 447,904 | 300 | 有形固定資産 | | |
| 243,997 | 809 | 無形固定資産 | | |
| 120,368 | | 投資 | | |
| 12,546 | 398 | 現金預金 | | |
| 3,602 | 656 | 未収金 | | |
| 172,897 | | 貯蔵品 | | |
| 227,244 | | 前払金 | | |
| 786,507 | | その他流動資産 | | |
| | 4,051,500 | 他会計借入金 | | |
| | 7,164,050 | 引当金 | | |
| | 104,559,805 | 年賦未払金 | | |
| | 1,248,316 | その他流動負債 | | |
| | 165,885,075 | 自己資本 | | |
| | 192,013,395 | 借入金 | | |
| | 227,826,440 | 資本剰余金 | | |
| | 4,644,598 | 利益剰余金 | | |
| | 20,749,795 | 水道事業収益 | | |
| 18,784,795 | | 水道事業費用 | | |
| 728,142,974 | | 合計 | 728,142,974 | |

(注) 水道事業費用には、上半期分減価償却費9,308,580千円を含みます。

(ク) 固定資産、企業債及び一時借入金の現在高

固定資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

| a 固定資産 | | b 企業債 | | c 一時借入金 | |
|----------|-------------|-------|-------------|---------|---|
| 有形固定資産 | 447,904,300 | 建設債 | 160,666,762 | 一時借入金 | 0 |
| 土地建物 | 29,437,216 | 設備債 | 28,507,133 | | |
| 構築物 | 26,466,961 | 改良債 | 189,173,895 | | |
| 機械及び運搬装置 | 247,934,022 | 合計 | | | |
| 車両船隻 | 52,111,752 | | | | |
| 船舶 | 38,009 | | | | |
| 工具器具及び備品 | 91,663,881 | | | | |
| 無形固定資産 | 243,997,809 | | | | |
| ダラム | 163,847,988 | | | | |
| 土地 | 78,242,859 | | | | |
| 施設 | 1,19,303 | | | | |
| 電線 | 1,876,787 | | | | |
| 投資 | 120,368 | | | | |
| 出資 | 120,368 | | | | |
| 合計 | 692,022,477 | | | | |

イ 平成20年度決算の状況

(7) 事業の状況

給水団体 62団体

給水承認水量 664,295,033 m³
 検針水量 661,849,810 m³
 料金収入 40,890,159,978 円
 (税込 42,934,667,615 円)

(1) 予算の執行状況

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

| 科目 | 予算額 | 決算額 | 残額 |
|-------|------------|------------|---------|
| 事業収益 | 45,090,245 | 44,642,407 | 447,838 |
| 営業収益 | 44,004,636 | 43,471,628 | 533,008 |
| 営業外収益 | 1,085,608 | 1,170,779 | △85,171 |
| 特別利益 | 1 | 0 | 1 |
| 事業費 | 43,656,740 | 42,763,356 | 893,384 |
| 営業費用 | 33,533,706 | 32,941,829 | 591,877 |
| 営業外費用 | 10,083,033 | 9,821,527 | 261,506 |
| 特別損失 | 1 | 0 | 1 |
| 予備費 | 40,000 | 0 | 40,000 |

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

| 科目 | 予算額 | 決算額 | 残額 |
|----------------|------------|------------|---------|
| 資本的収入 | 16,852,289 | 16,857,840 | △5,551 |
| 建設補助金 | 3,968,263 | 3,967,629 | 634 |
| 企業債 | 5,767,000 | 5,767,000 | 0 |
| 他会計出資金 | 5,765,564 | 5,765,563 | 1 |
| 他会計補助金 | 188,193 | 188,193 | 0 |
| 他会計からの長期借入金 | 1,161,000 | 1,161,000 | 0 |
| 他長期借入金 | 1 | 5,739 | △5,738 |
| 固定資産雑収入 | 2,268 | 2,716 | △448 |
| 資本的支出 | 39,341,261 | 38,717,287 | 623,974 |
| 建設改良費 | 16,112,509 | 15,529,005 | 583,504 |
| 出資金 | 120,368 | 120,368 | 0 |
| 企業債償還金 | 15,536,265 | 15,535,796 | 469 |
| 他会計からの長期借入金償還金 | 670,000 | 670,000 | 0 |
| 機軸負担年賦金 | 6,862,119 | 6,862,118 | 1 |
| 予備費 | 40,000 | 0 | 40,000 |

(ウ) 平成20年度損益計算書
(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

| 区 分 | 金 | 額 | (単位 千円) |
|-------------------|------------|------------|---------|
| 1 営業収益 | | | |
| (1) 給水収益 | 40,890,160 | | |
| (2) 受託工事収益 | 470,483 | | |
| (3) その他営業収益 | 41,205 | 41,401,848 | |
| 2 営業費用 | | | |
| (1) 原水及び浄水費 | 6,826,120 | | |
| (2) 配水及び給水費 | 4,184,705 | | |
| (3) 受託工事費 | 471,469 | | |
| (4) 給排水費 | 1,121,783 | | |
| (5) 減価償却費 | 19,701,657 | | |
| (6) 資産減耗費 | 177,552 | 32,483,286 | |
| 営業利益 | | 8,918,562 | |
| 3 営業外収益 | | | |
| (1) 受取利息及び配当金 | 104,432 | | |
| (2) 会計補助金 | 1,042,392 | | |
| (3) 雑収益 | 23,789 | 1,170,613 | |
| 4 営業外費用 | | | |
| (1) 支払利息及び企業債取扱諸費 | 8,899,426 | | |
| (2) 雑支出 | 380 | 8,899,806 | |
| 経常利益 | | 1,189,369 | |
| 当年度純利益 | | 1,189,369 | |
| 前年度繰越利益剰余金 | | 2,195,229 | |
| 当年度未処分利益剰余金 | | 3,384,598 | |

(エ) 平成20年度貸借対照表
(平成21年3月31日)

| 区 分 | 金 | 額 | (単位 千円) |
|-------------|-------------|-------------|---------|
| 1 資産の部 | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | |
| イ 土地 | 39,388,128 | 29,437,216 | |
| ロ 建物 | 12,445,007 | 26,943,121 | |
| ハ 構築物 | 375,682,993 | 375,682,993 | |
| ニ 減価償却累計額 | 124,613,477 | 251,069,516 | |
| ホ 機械及び装置 | 119,231,747 | 119,231,747 | |
| ヘ 車両運搬具 | 65,319,282 | 53,912,465 | |
| ト 減価償却累計額 | 127,853 | 42,970 | |
| チ 船舶 | 84,883 | 84,883 | |
| ツ 減価償却累計額 | 2,982 | 163 | |
| テ 工具、器具及び備品 | 2,819 | 275,126 | |
| ト 建設仮勘定 | 936,283 | 936,283 | |
| 有形固定資産合計 | 661,157 | 84,841,383 | |
| (2) 無形固定資産 | | | |
| イ ロ ノウハウ | 165,438,494 | 165,438,494 | |
| ハ 水利権 | 80,406,816 | 80,406,816 | |
| ニ 地上権 | 21,105 | 21,105 | |
| ホ 施設利用権 | 1,987,140 | 1,987,140 | |
| ト 電話加入権 | 10,872 | 10,872 | |
| 無形固定資産合計 | | 247,864,427 | |
| (3) 投資 | | | |
| イ 投資 | 120,368 | 120,368 | |
| 投資合計 | | 120,368 | |
| 固定資産合計 | | 694,506,755 | |
| 2 流動資産 | | | |
| (1) 現金預金 | 21,684,371 | 21,684,371 | |
| (2) 未収金 | 3,762,212 | 3,762,212 | |
| (3) 貯蔵品 | 179,020 | 179,020 | |
| (4) その他流動資産 | 185,000 | 185,000 | |
| 流動資産合計 | | 25,810,603 | |
| 資産合計 | | 720,317,358 | |
| 負債の部 | | | |
| 3 固定負債 | | | |
| (1) 他会計借入金 | 4,051,500 | 4,051,500 | |
| (2) 引当金 | 2,059,172 | 2,059,172 | |
| イ 退職給付引当金 | 5,104,878 | 7,164,050 | |
| ロ 修繕引当金 | | | |
| (3) 年賦未払金 | 105,497,023 | 105,497,023 | |
| イ 機械負担年賦金 | 3,125,961 | 3,125,961 | |
| ロ 施設購入年賦金 | | | |
| 固定負債合計 | | 108,622,984 | |
| 4 流動負債 | | | |
| (1) 未払金 | 3,135,876 | 3,135,876 | |
| (2) その他流動負債 | 305,365 | 305,365 | |
| 流動負債合計 | | 3,441,241 | |
| 負債合計 | | 123,279,775 | |

| 資本の部 | | | | |
|------|---------|-------------|-------------|-------------|
| 5 | 資本金 | | | |
| (1) | 自己資本 | | 165,885,075 | |
| (2) | 借入資本 | | | |
| イ | 企業債 | 196,945,264 | | |
| ロ | 他会計借入金 | 2,839,500 | | |
| | 借入資本合計 | | 199,784,764 | |
| | 資本金合計 | | | 365,669,839 |
| 6 | 剰余金 | | | |
| (1) | 資本剰余金 | | | |
| イ | 受贈財産評価額 | 38,815 | | |
| ロ | 寄附金 | 7,964 | | |
| ハ | 工事負担金 | 568,673 | | |
| ニ | 国庫補助金 | 183,102,306 | | |
| ホ | 他会計補助金 | 43,005,388 | | |
| | 資本剰余金合計 | | 226,723,146 | |
| (2) | 利益剰余金 | | | |
| イ | 利益剰余金 | 1,260,000 | | |
| ロ | 利益積立金 | 3,384,598 | | |
| | 利益剰余金合計 | | 4,644,598 | |
| | 剰余金合計 | | | 231,367,744 |
| | 資本合計 | | | 597,037,583 |
| | 負債資本合計 | | | 720,317,358 |

(注) 修繕引当金取崩額は199,651千円です。

(3) 地域整備事業

ア 平成21年度上半期における業務の状況

(7) 事業の状況

産業系基盤整備における営業実績は、次表のとおりです。

| 区分 | 加須下高柳 | | 行田みなみ | | 川越第二 | | 計 |
|----------|------------|------------|-----------|------------|------------|------------|------------|
| | 加須下高柳 | 行田みなみ | 川越第二 | 計 | 川越第二 | 計 | |
| 分 面 積 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 110,584.36 | 110,584.36 | 110,584.36 | 110,584.36 |
| 事業資産売却収益 | 10,600,000 | 31,810,000 | 7,430,094 | 954,954 | 7,472,504 | 954,954 | 7,472,504 |

(注) 加須下高柳の事業資産売却収益10,600,000円、行田みなみの事業資産売却収益31,810,000円は、過年度に割賦分譲した区画の取崩分です。

(4) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

| 科 目 | 予 算 額 | 執 行 済 額 | 残 額 | |
|-------|------------|-----------|------------|-----|
| | | | 残 額 | 残 額 |
| 事業収益 | 19,984,834 | 8,141,572 | 11,843,262 | |
| 営業収益 | 19,929,627 | 8,005,212 | 11,924,415 | |
| 営業外収益 | 55,206 | 62,593 | △7,387 | |
| 特別利益 | 1 | 73,767 | △73,766 | |
| 事業費 | 15,662,228 | 5,517,638 | 10,144,590 | |
| 営業費用 | 13,844,947 | 3,724,762 | 10,120,185 | |
| 営業外費用 | 4,420 | 15 | 4,405 | |
| 特別損失 | 1,792,861 | 1,792,861 | 0 | |
| 予備費 | 20,000 | 0 | 20,000 | |

(注) 営業費用の執行済額には、上半期分減価償却費9,066千円を含みます。

b 資本的収入及び支出

| 科 目 | 予 算 額 | 執 行 済 額 | 残 額 | |
|-------|------------|-----------|------------|-----|
| | | | 残 額 | 残 額 |
| 資本的収入 | 994,104 | 994,161 | △57 | |
| 長期貸付金 | 994,103 | 994,103 | 0 | |
| 雑収入 | 1 | 58 | △57 | |
| 資本的支出 | 20,150,639 | 2,155,775 | 17,994,864 | |
| 建設改良費 | 9,874,694 | 2,152,665 | 7,722,029 | |
| 建設準備費 | 75,945 | 3,110 | 72,835 | |
| 長期貸付金 | 10,000,000 | 0 | 10,000,000 | |
| 予備費 | 200,000 | 0 | 200,000 | |

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

○ 9月末現在残高試算表

(単位 千円)

| 借方 | 残高 | 勘定科目 | 貸方 | 残高 |
|---------------|----------|----------|---------------|-------------|
| 2, 384, 092 | | 有形固定資産 | | |
| | 1, 175 | 無形固定資産 | | |
| 14, 093, 660 | | 投資 | | |
| 1, 816, 558 | | 完成資産 | | |
| 11, 300, 917 | | 貸付資産 | | |
| 33, 852, 736 | | 未成資産 | | |
| 23, 165, 023 | | 現金預金 | | |
| 14, 726, 864 | | 未収金 | | |
| | 1, 910 | 前払金 | | |
| | 196, 547 | 繰延割賦売却資産 | | |
| | 129, 492 | その他流動資産 | | |
| | | 引当金 | 472, 120 | |
| | | 未成原価 | 3, 342, 081 | |
| | | その他流動負債 | 2, 270, 099 | |
| | | 自己資本 | 112, 727, 659 | |
| | | 資本剰余金 | | 300 |
| | | 利益剰余金 | | |
| 19, 767, 287 | | 地域整備事業収益 | | 8, 141, 166 |
| | | 地域整備事業費用 | | |
| 5, 517, 164 | | 地域整備事業費用 | | |
| 126, 953, 425 | | 合計 | 126, 953, 425 | |

(注) 地域整備事業費用には、上半期分減価償却費9,066千円を含みます。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

| a 固定資産 | | b 企業債 | | c 一時借入金 | |
|----------|--------------|-------|---|---------|---|
| 有形固定資産 | 2, 384, 092 | 企業債 | 0 | 一時借入金 | 0 |
| 土地建物 | 1, 089, 340 | | | | |
| 構築物 | 314, 418 | | | | |
| 機械及び運搬装置 | 978, 828 | | | | |
| 車両器具及び備品 | 863, 216 | | | | |
| 無形固定資産 | 1, 175 | | | | |
| 電話加入権 | 1, 175 | | | | |
| 投資 | 14, 093, 660 | | | | |
| 出長期貸付金 | 14, 035, 660 | | | | |
| 合計 | 16, 478, 927 | | | | |

イ 平成20年度決算の状況

(7) 事業の状況
産業系基盤整備

| 区分 | (単位 ㎡、円) | |
|----------|------------|------------|
| | 加須下高柳 | 秩父みどりが丘 |
| 分譲面積 | 0.00 | 0.00 |
| 事業資産売却収益 | 10,600,000 | 31,810,000 |
| 計 | 0.00 | 88,410,000 |

(注) 加須下高柳の事業資産売却収益10,600,000円、行田みなみの事業資産売却収益31,810,000円、秩父みどりが丘の事業資産売却収益46,000,000円は、過年度に割賦分譲した区画の収納分です。

(4) 予算の執行状況

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

| 科目 | 予算額 | 決算額 | 残額 |
|-------|-----------|-----------|----------|
| 事業収益 | 1,336,785 | 1,454,202 | △117,417 |
| 営業収益 | 1,273,242 | 1,266,575 | 6,667 |
| 営業外収益 | 63,542 | 187,627 | △124,085 |
| 特別利益 | 1 | 0 | 1 |
| 事業費 | 765,341 | 690,880 | 74,461 |
| 営業費用 | 736,393 | 683,238 | 53,155 |
| 営業外費用 | 8,947 | 7,642 | 1,305 |
| 特別損失 | 1 | 0 | 1 |
| 子備費 | 20,000 | 0 | 20,000 |

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

| 科目 | 予算額 | 決算額 | 残額 |
|-------|-----------|-----------|-----------|
| 資本的収入 | 970,236 | 970,395 | △159 |
| 長期貸付金 | 970,235 | 970,236 | △1 |
| 雑収入 | 1 | 159 | △158 |
| 資本的支出 | 9,847,241 | 2,734,399 | 7,112,842 |
| 建設改良費 | 9,564,751 | 2,705,406 | 6,859,345 |
| 建設準備費 | 82,490 | 28,993 | 53,497 |
| 子備費 | 200,000 | 0 | 200,000 |

(ウ) 平成20年度損益計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:千円)

| 区 分 | 金 | 額 |
|---------------|---------|------------|
| 1 営業収益 | | |
| (1) 貸付料 | 136,286 | |
| (2) 事業資産売却収益 | 88,410 | |
| (3) 事業資産貸付収益 | 925,830 | |
| (4) その他営業収益 | 108,277 | 1,258,803 |
| 2 営業費用 | | |
| (1) 一般管理費 | 450,984 | |
| (2) 事業資産売却原価 | 180,760 | |
| (3) 減価償却費 | 49,995 | |
| (4) 資産減耗費 | 688 | 682,427 |
| 営業利益 | | 576,376 |
| 3 営業外収益 | | |
| (1) 受取利息及び配当金 | 185,910 | |
| (2) 雑収益 | 1,716 | 187,626 |
| 4 営業外費用 | | |
| (1) 雑支出 | 680 | 186,946 |
| 経常利益 | | 763,322 |
| 当年度純利益 | | 763,322 |
| 前年度繰越欠損金 | | 20,530,609 |
| 当年度未処理欠損金 | | 19,767,287 |

(エ) 平成20年度貸借対照表

(平成21年3月31日)

(単位:千円)

| 区 分 | 金 | 額 |
|-------------|-------------|-------------|
| 1 固定資産 | | |
| (1) 有形固定資産 | | |
| イ 土地 | | 1,918,131 |
| ロ 建物 | 1,608,638 | |
| ハ 構築物 | 799,064 | 809,574 |
| ニ 減価償却累計額 | 2,702,965 | |
| ホ 機械及び装置 | 498,540 | 2,206,425 |
| ヘ 減価償却累計額 | 39,635 | |
| ホ 車両運搬具 | 37,432 | 2,203 |
| ヘ 減価償却累計額 | 5,700 | |
| 工具、器具及び備品 | 5,415 | 285 |
| 減価償却累計額 | 38,534 | |
| 有形固定資産合計 | 33,938 | 2,696 |
| (2) 無形固定資産 | | |
| イ 電話加入権 | | 1,540 |
| 無形固定資産合計 | | 1,540 |
| (3) 投資 | | |
| イ 出資金 | 58,000 | |
| ロ 長期貸付金 | 15,029,764 | |
| 投資合計 | | 15,087,764 |
| 固定資産合計 | | 20,028,518 |
| 2 事業資産 | | |
| (1) 貸付資産 | 35,669,294 | |
| (2) 未収資産 | 8,490,156 | |
| 事業資産合計 | | 44,159,450 |
| 3 流動資産 | | |
| (1) 現金預金 | 20,032,258 | |
| (2) 未収金 | 11,656,909 | |
| (3) 繰延売却戻却損 | 225,595 | |
| (4) その他流動資産 | 30,500 | |
| 流動資産合計 | | 31,945,262 |
| 負債の部 | | |
| 4 固定負債 | | |
| (1) 引当金 | | |
| イ 退職給付引当金 | 472,120 | 472,120 |
| 固定負債合計 | | 472,120 |
| 5 流動負債 | | |
| (1) 未払金 | 33,313 | |
| (2) 未払金 | 61,865 | |
| (3) その他流動負債 | 2,605,260 | |
| 流動負債合計 | | 2,700,438 |
| 負債合計 | | 3,172,558 |
| 資本の部 | | |
| 6 資本金 | | |
| (1) 自己資本金 | | |
| 資本金合計 | 112,727,659 | 112,727,659 |
| 7 剰余金 | | |
| (1) 資本剰余金 | 300 | 300 |
| イ 受贈財産評価額 | | |
| 資本剰余金合計 | | 300 |
| (2) 利益剰余金 | | |
| イ 当年度未処理欠損金 | 19,767,287 | △19,767,287 |
| 利益剰余金合計 | | △19,767,287 |
| 剰余金合計 | | △19,766,987 |
| 資本合計 | | 92,960,672 |
| 負債資本合計 | | 96,133,230 |

(4) 病院事業
 ア 平成21年度上半期における業務の状況
 (7) 事業の状況
 平成21年度上半期における事業の状況は、次表のとおりです。

a 患者の状況 (単位 人)

| 区分 | 平成21年 3月31日 在院 | 上半期中 | | 平成21年 9月30日 在院 | 上半期中 在院延数 | 上半期中 1日平均 在院数 | 上半期中 外来延数 | 上半期中 1日平均 外来数 |
|--------------------|----------------------|-------|-------|----------------------|--------------|---------------------|--------------|---------------------|
| | | 入院 | 退院 | | | | | |
| 循環器・呼吸器病 患 者 | 232 | 3,248 | 3,237 | 243 | 45,641 | 249 | 41,377 | 336 |
| がん | 313 | 4,217 | 4,190 | 340 | 63,898 | 349 | 92,519 | 752 |
| 小児医療一 等 | 215 | 2,654 | 2,653 | 216 | 41,894 | 229 | 69,172 | 562 |
| 精神医療一 等 | 111 | 376 | 352 | 135 | 24,186 | 132 | 16,299 | 133 |

b 手術・検査等の状況
 (a) 循環器・呼吸器病センター (単位 件)

| 区分 | 手術 件数 | 放射線検査等 | | 臨床検査 | |
|----|----------|--------|--------------|-------|---------|
| | | X線診断 | R I 検査 治療 | | |
| | 392 | 31,250 | 1,861 | 2,552 | 630,929 |

(b) がんセンター (単位 件)

| 区分 | 手術 件数 | 放射線検査等 | | 臨床検査 | |
|----|----------|--------|--------------|--------|---------|
| | | X線診断 | R I 検査 治療 | | |
| | 1,403 | 27,194 | 1,224 | 16,235 | 837,740 |

(c) 小児医療センター (単位 件)

| 区分 | 手術 件数 | 放射線検査等 | | 臨床検査 | |
|----|----------|--------|--------------|------|---------|
| | | X線診断 | R I 検査 治療 | | |
| | 837 | 13,784 | 504 | 315 | 718,163 |

(d) 精神医療センター (単位 件)

| 区分 | 手術 件数 | 放射線検査等 | | 臨床検査 | |
|----|----------|--------|--------------|------|--------|
| | | X線診断 | R I 検査 治療 | | |
| | 0 | 793 | - | - | 49,304 |

(4) 経理の状況
 予算の執行状況は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出 (単位 千円)

| 科目 | 予算額 | 執行済額 | 残額 |
|--------|------------|------------|------------|
| 病院事業収益 | 37,631,531 | 14,196,463 | 23,435,068 |
| 医療収益 | 29,819,369 | 14,110,747 | 15,708,622 |
| 医療外収益 | 7,812,161 | 85,716 | 7,726,445 |
| 特別利益 | 1 | 0 | 1 |
| 病院事業費用 | 37,874,736 | 16,438,695 | 21,436,041 |
| 医療費用 | 37,189,592 | 16,237,619 | 20,951,973 |
| 医療外費用 | 665,143 | 201,076 | 464,067 |
| 特別損失 | 1 | 0 | 1 |
| 予備費 | 20,000 | 0 | 20,000 |

(注) 医療費用の執行済額には、上半期分の有形固定資産減価償却費1,239,872千円を含みます。

b 資本的収入及び支出 (単位 千円)

| 科目 | 予算額 | 執行済額 | 残額 |
|----------|-----------|---------|-----------|
| 資本的収入 | 824,882 | 0 | 824,882 |
| 他会計負担金 | 717,310 | 0 | 717,310 |
| 固定資産売却代金 | 1 | 0 | 1 |
| 国庫補助金 | 107,571 | 0 | 107,571 |
| 資本的支出 | 5,266,896 | 694,162 | 4,572,734 |
| 建設改良費 | 4,285,515 | 298,910 | 3,986,605 |
| 開発費 | 19,301 | 124 | 19,177 |
| 企業債償還金 | 962,080 | 395,128 | 566,952 |

c 9月末現在残高試算表

(単位 千円)

| 借方 | 残高 | 勘定科目 | 貸方 | 残高 |
|------------|-------------|--------|------------|---------|
| 35,428,915 | 222,456,939 | 有形固定資産 | 1,015,391 | 391,285 |
| 4,147,639 | 76,367 | 有形固定資産 | 521,288 | 728 |
| 1,481,285 | 285 | 有形固定資産 | 143,728 | 141,462 |
| 5,409 | 409 | 有形固定資産 | 29,141 | 654 |
| 172,726 | 26 | 有形固定資産 | 372,654 | 14,372 |
| 470,362 | 62 | 有形固定資産 | 14,372 | 654 |
| 548,845 | 2 | 有形固定資産 | 13,321 | 590 |
| 16,438,695 | 5 | 有形固定資産 | 14,110 | 948 |
| 72,823,521 | 1 | 有形固定資産 | 14,196 | 463 |
| | | 有形固定資産 | 72,823,521 | 521 |

(注) 病院事業費用には、上半期分の有形固定資産減価償却費1,239,872千円を含まず。

(カ) 固定資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

| | |
|-------------|------------|
| a 有形固定資産 | 35,428,224 |
| 土地建物 | 5,564,812 |
| 構築物 | 24,375,934 |
| 構築物備品 | 4,706,919 |
| 放射線同位体素 | 4,457,857 |
| その他有形固定資産 | 4,028 |
| 無形固定資産 | 306,480 |
| 電話加算入権 | 11,490 |
| その他無形固定資産 | 9,569 |
| 企業債 | 8,492 |
| 特別地方債(病院事業) | 1,077 |
| 一時借入金 | 14,372,654 |
| | 0 |

イ 平成20年度決算の状況

(7) 事業の状況

平成20年度決算における事業の状況は、次表のとおりです。

a 患者の状況

(単位 人)

| 区分 | 平成20年 3月31日 在院 | | 平成21年 3月31日 在院 | | 20年度中 在院延数 | 20年度中 1日平均 在院数 | 20年度中 外来延数 | 20年度中 1日平均 外来数 |
|----------------|----------------------|-------|----------------------|-------|---------------|----------------------|---------------|----------------------|
| | 入院 | 退院 | 入院 | 退院 | | | | |
| 循環器・呼吸器病 患者 | 229 | 6,429 | 232 | 6,426 | 90,349 | 248 | 84,102 | 346 |
| がん | 316 | 8,260 | 313 | 8,263 | 126,926 | 348 | 185,392 | 763 |
| 小児医療 患者 | 215 | 4,701 | 215 | 4,701 | 82,896 | 227 | 140,185 | 577 |
| 精神医療 患者 | 126 | 709 | 111 | 724 | 47,347 | 130 | 32,228 | 133 |

b 手術・検査等の状況

(イ) 循環器・呼吸器センター

(単位 件)

| 区分 | 手術 | 放射線検査等 | | 臨床検査 |
|----|-----|--------|-------|-----------|
| | | X線診断 | RI検査 | |
| 件数 | 777 | 61,677 | 4,486 | 6,277 |
| | | | | 1,239,545 |

(ロ) がんセンター

(単位 件)

| 区分 | 手術 | 放射線検査等 | | 臨床検査 |
|----|-------|--------|-------|-----------|
| | | X線診断 | RI検査 | |
| 件数 | 2,926 | 54,107 | 2,650 | 34,264 |
| | | | | 1,596,790 |

(ハ) 小児医療センター

(単位 件)

| 区分 | 手術 | 放射線検査等 | | 臨床検査 |
|----|-------|--------|------|-----------|
| | | X線診断 | RI検査 | |
| 件数 | 1,651 | 29,082 | 916 | 671 |
| | | | | 1,393,359 |

(ニ) 精神医療センター

(単位 件)

| 区分 | 手術 | 放射線検査等 | | 臨床検査 |
|----|----|--------|------|--------|
| | | X線診断 | RI検査 | |
| 件数 | 2 | 1,767 | — | — |
| | | | | 96,751 |

(イ) 予算の執行状況

a 収益的収入及び支出

| 科目 | 予算額 | 決算額 | 残額 |
|--------|------------|------------|-----------|
| 病院事業収益 | 36,828,421 | 35,317,876 | 1,510,545 |
| 医業収益 | 29,361,990 | 27,830,471 | 1,531,519 |
| 医業外収益 | 7,466,430 | 7,487,405 | △20,975 |
| 特別利益 | 1 | 0 | 1 |
| 病院事業費用 | 36,828,421 | 36,078,113 | 750,308 |
| 医業費用 | 36,035,809 | 35,317,757 | 718,052 |
| 医業外費用 | 772,611 | 760,356 | 12,255 |
| 特別損失 | 1 | 0 | 1 |
| 子備費 | 20,000 | 0 | 20,000 |

(単位 千円)

b 資本的収入及び支出

| 科目 | 予算額 | 決算額 | 残額 |
|---------|-----------|-----------|---------|
| 資本的収入 | 2,448,902 | 2,394,005 | 54,897 |
| 企業債 | 1,452,000 | 1,451,000 | 1,000 |
| 会計補助金 | 15,000 | 15,000 | 0 |
| 他会計負担金 | 975,601 | 916,567 | 59,034 |
| 固定資産売却金 | 1 | 0 | 1 |
| 国庫補助金 | 6,300 | 11,438 | △5,138 |
| 資本的支出 | 3,882,494 | 3,709,836 | 172,658 |
| 建設改良費 | 1,667,230 | 1,494,574 | 172,656 |
| 開発費 | 4,200 | 4,200 | 0 |
| 企業債償還金 | 2,211,064 | 2,211,062 | 2 |

(単位 千円)

(ウ) 平成20年度損益計算書
(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

| 区分 | 金額 | 額 |
|-----------------|------------|------------|
| 1 医業収益 | 18,777,926 | 27,792,339 |
| (1) 入院収益 | 8,117,663 | |
| (2) 外来収益 | 896,750 | |
| (3) その他医業収益 | | |
| 2 医業費用 | 16,501,720 | 34,554,961 |
| (1) 給与 | 9,905,056 | |
| (2) 材料 | 5,179,683 | |
| (3) 経費 | 2,613,412 | |
| (4) 減価償却 | 66,502 | |
| (5) 資産売却 | 288,588 | |
| (6) 研究開発費 | | |
| 医業損失 | | 6,762,622 |
| 3 医業外収益 | 98,095 | 7,483,825 |
| (1) 受取利息配当金 | 19,219 | |
| (2) 補助金 | 252,296 | |
| (3) 負担金交付金 | 114,215 | |
| (4) その他医業外収益 | | |
| 4 医業外費用 | 499,546 | 1,482,679 |
| (1) 支払利息及び営業継続費 | 241,331 | |
| (2) 繰延勘定償却 | 741,802 | |
| (3) 雑損 | | |
| 経常損失 | | 6,001,146 |
| 当年度純損失 | | 761,476 |
| 前年度繰越欠損金 | | 418,703 |
| 当年度未処理欠損金 | | 1,180,179 |

(単位 千円)

(注) 平成20年度貸借対照表
(平成21年3月31日)

(単位 千円)

| 区分 | 金額 | 額 |
|---------------|------------|---|
| 資産の部 | | |
| 1 固定資産 | 36,383,168 | |
| (1) 有形固定資産 | 9,569 | |
| (2) 無形固定資産 | 36,392,737 | |
| 2 流動資産 | | |
| (1) 現金預金 | 19,327,388 | |
| (2) 未収金 | 4,473,641 | |
| (3) 貯蔵品 | 1,355,764 | |
| (4) 前払金 | 28,000 | |
| (5) その他流動資産 | 23,964,818 | |
| 3 繰延勘定費 | | |
| (1) 開発費 | 470,244 | |
| (2) 控除対象外消費税額 | 548,845 | |
| 資産合計 | 61,376,644 | |
| 負債の部 | | |
| 4 固定負債 | | |
| (1) 引当金 | 1,015,391 | |
| 5 流動負債 | | |
| (1) 未払金 | 2,850,652 | |
| (2) その他流動負債 | 168,864 | |
| 負債合計 | 4,034,907 | |
| 資本の部 | | |
| 6 資本 | | |
| (1) 自己入金 | 29,141,462 | |
| (2) 借入金 | 14,767,782 | |
| 7 剰余金 | | |
| (1) 資本剰余金 | 13,321,545 | |
| (2) 利益剰余金 | 110,948 | |
| 資本合計 | 13,432,493 | |
| 負債・資本合計 | 57,341,737 | |
| | 61,376,644 | |

| | | | | | | | | | |
|-----|---------------|------|------------------------|-----|--|---|--|-----|---|
| 発行日 | 毎週 火曜日・金曜日 | 購読料金 | 一年四万三千四百円 (郵便料金を含む) | 発行者 | 埼玉県 さいたま市浦和区高砂三丁目十五番号 〇四八―八二四―二二二―(代表) | 県 | 埼玉県報ホームページアドレス http://www.pref.saitama.lg.jp/A01 /BA00/kenpouhome/fr_top.htm | 印刷所 | 関東図書株式会社 さいたま市南区別所三―一―一〇 〇四八―八六二―二九〇―(代表) |
|-----|---------------|------|------------------------|-----|--|---|--|-----|---|

結び

以上、平成21年度当初予算及び平成21年度上半期の財政状況等の概要について説明いたしました。

最近の我が国の経済情勢を見ますと、一部の経済指標には景気の底入れを示す動きも見られるものの、完全失業率や有効求人倍率が過去最悪の水準で推移するなど、家計や雇用に至る本格的な景気回復への道のりはまだ遠く、時間がかかるものと見込まれます。特に、県内企業の大部分を占める中小企業に景気回復の兆しが現れ始め、本県の景気・雇用情勢が本格的に回復するのは、まだ当面先と考えられます。

このような経済情勢の下、本県財政は、歳入面では、企業収益の悪化などから法人二税や個人県民税を中心に県税収入の大幅な減少が見込まれるほか、地方税や地方交付税をはじめとした地方税財政制度の見直しも予想されるなど、財源の確保は予断を許さない状況にあります。歳出面でも、高齢化に伴う福祉・医療関係経費や過去に発行した県債の償還といった義務的経費の大幅な増加が避けられません。さらに、財政調整のための基金残高は、平成8年度の2,500億円から大幅に減少し、平成14年度に800億円を下回ったまま回復できないなど、本県財政はかつてない厳しい状況に置かれています。

一方で、環境・資源制約の高まり、福祉・医療をめぐる不安、新型感染症など様々な脅威が県民生活を取り巻いています。さらに、格差の拡大やユニタリの弱体化など、人と人を結ぶ絆や地域における連帯感の希薄化も進行しています。

本県人口はまもなく減少に転じ、さらに全国屈指の若い県というこれまでの強みを失いつつある中で、これらの様々な脅威に対応していかねばなりません。

本県としては、こうした厳しい状況をチャンスに変えるくらの発想を持つて、未来への活力につながるような産業政策や人材育成などの施策にも積極的に取り組む必要があると考えています。そのために、既存事業についてはゼロベースからの徹底的な見直しを行い、限りある財源を緊急や優先度の高い施策に重点的・効率的に配分し、持続可能で足腰の強い財政基盤の確立を目指していきます。それとともに、国の仕組みがダイナミックに変革する時代の転換期に、地方主権の担い手として埼玉を全国に発信していくことができるような取組を進めてまいりたいと考えておりますので、県民の皆様の一層の御理解、御協力をお願いいたします。